

參考資料

図表データ一覧

以下で、各図表の元となったデータを示す。ただし、本文中にすべての数字がわかりやすく明記されている図表データは、掲載していない。

第1章

図表1-2-1 設立年代 n=235

設立年代	%
2000年代	19%
1990年代	49%
1980年代	22%
1970年代	5%
1960年代	1%
1950年代以前	2%

図表1-2-2 設立のきっかけ n=277

設立年代	%
海外からの要請を機に支援を始めた	13%
現地訪問を機に支援を始めた	20%
国際協力を行う人/組織を支援した	25%
国内で得たきっかけを機に支援を始めた	42%

図表1-3-1 設立母体組織 n=225

母体組織種類	%
その他	6%
労組	1%
企業	2%
宗教団体	3%
市民団体	12%
なし	70%

図表1-4-1 NGOの法人格 n=240

法人格	%
法人格なし	25%
財団法人・社団法人(公益を含む)	8%
特定非営利活動法人(認定を含む)	67%

図表1-5-1 会社等の保持 n=224

有無	%
あり	4%
なし	96%

図表1-6-1-1 本部事務所所在地方 n=240

地方	2009	2004	1996	1994
北海道	2%	3%	1%	1%
東北	0%	2%	2%	3%
関東	66%	62%	64%	60%
中部	9%	10%	7%	7%
近畿	11%	12%	17%	19%
中国	3%	3%	3%	4%
四国	1%	1%	1%	1%
九州・沖縄	7%	7%	6%	5%

図表1-6-1-2 本部事務所所在都道府県 n=240

都道府県	%
その他	16%
北海道	2%
京都府	3%
福岡県	3%
兵庫県	3%
埼玉県	3%
愛知県	5%
大阪府	6%
神奈川県	6%
東京都	52%

図表1-6-2-1 国内支部・事務所数 n=240

事務所数	%
3事務所	0.4%
2事務所	8%
1事務所	22%
なし	69%

図表1-6-2-2 国内支部・事務所所在都道府県 n=71

都道府県	%
新潟県	3%
富山県	3%
香川県	3%
沖縄県	3%
兵庫県	4%
長野県	4%
広島県	4%
福岡県	4%
千葉県	6%
東京都	7%
愛知県	8%
神奈川県	13%
大阪府	19%

図表1-6-3-1 海外事務所数 n=240

事務所数	%
無回答	1%
事務所なし	51%
1事務所	32%
2事務所	8%
3事務所	2%
4事務所	1%
5事務所	0%
6事務所	0%
7事務所	1%
8事務所	1%
9事務所	0%
10事務所以上	3%

図表1-6-3-2 海外事務所所在国 n=240

国名	%
バングラデシュ	1.7%
ベトナム	1.7%
ラオス	2.2%
アフガニスタン	2.2%
スリランカ	2.4%
ミャンマー	2.4%
インド	3.2%
タイ	3.4%
ネパール	3.6%
フィリピン	4.9%
カンボジア	5.3%

第2章

図表2-2-1-1 海外・国内別NGO活動割合 n=231

活動場所	%
海外・国内	56%
海外のみ	38%
国内のみ	6%

図表2-2-2-1 海外活動国数 n=207

活動国数	%
1か国	44%
2か国	16%
3か国	11%
4か国	8%
5か国	2%
6か国	2%
7か国	2%
8か国	3%
9か国	1%
10か国	1%
11か国以上	9%

図表2-2-3-1 海外活動地域数 n=207

活動地域数	%
1地域	67%
2地域	17%
3地域	8%
4地域	3%
5地域以上	4%

図表2-2-4-1 海外活動地域 n=207

地域	%
北米	1%
オセアニア	5%
欧州	7%
中東	12%
中南米	14%
アフリカ	25%
アジア	80%

図表2-2-4-2 海外活動国 n=207

国名	%
ラオス	9.7%
ミャンマー	10.6%
バングラデシュ	11.6%
ベトナム	11.6%
スリランカ	12.1%
ネパール	15.5%
タイ	15.9%
インドネシア	16.4%
インド	16.9%
カンボジア	21.3%
フィリピン	22.7%

図表2-2-4-3 海外活動地域(アジア) n=166

国名	%
ブータン	0.6%
北朝鮮	1.2%
韓国	2.4%
マレーシア	3.0%
モンゴル	4.8%
東ティモール	6.0%
パキスタン	9.6%
中国	10.2%
ラオス	12.0%
ミャンマー	13.3%
バングラデシュ	14.5%
ベトナム	14.5%
スリランカ	15.1%
ネパール	19.3%
タイ	19.9%
インドネシア	20.5%
インド	21.1%
カンボジア	26.5%
フィリピン	28.3%

図表2-2-4-4 海外活動地域(アフリカ) n=51

国名	%
アンゴラ	2%
ガーナ	2%
ギニア	2%
コートジボワール	2%
シエラレオネ	2%
ジブチ	2%
ジンバブエ	2%
ソマリア	2%
中央アフリカ	2%
ニジェール	2%
ベナン	2%
マダガスカル	2%
モーリタニア	2%
リベリア	2%
レソト	2%
ギニアビサウ	4%
セネガル	4%
チャド	4%
ブルキナファソ	4%
マラウイ	4%
モザンビーク	4%
ルワンダ	4%
エジプト	6%
コンゴ民主共和国	6%
マリ	6%
ウガンダ	10%
南アフリカ	10%
エチオピア	12%
タンザニア	12%
ザンビア	16%
スーダン	20%
ケニア	22%

図表2-2-4-5 海外活動地域(中南米) n=30

国名	%
パナマ	3%
ボリビア	3%
メキシコ	3%
エクアドル	7%
コロンビア	7%
ニカラグア	7%
ホンジュラス	7%
グアテマラ	10%
チリ	10%
ブラジル	17%
ペルー	17%
ハイチ	60%

図表2-2-4-6 海外活動地域(中東) n=24

国名	%
イエメン	4%
レバノン	8%
イラン	13%
ヨルダン	17%
イラク	29%
アフガニスタン	75%

図表2-2-4-7 海外活動地域(欧州) n=14

国名	%
イタリア	7%
カザフスタン	7%
スウェーデン	7%
スペイン	7%
タジキスタン	7%
トルクメニスタン	7%
ベルギー	7%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	7%
ルーマニア	7%
ウズベキスタン	14%
セルビア	14%
ドイツ	14%
ロシア	14%
ウクライナ	21%
ベラルーシ	21%

図表2-2-4-6 海外活動地域(オセアニア) n=10

国名	%
キリバス	10%
サモア	10%
トンガ	10%
バヌアツ	10%
フィジー	10%
ソロモン諸島	20%
ツバル	20%
パプアニューギニア	40%

図表2-3-2-1 事業分野 n=223

事業分野	%
金融	16%
人権全般	17%
平和、政治	21%
産業	31%
地球環境	40%
コミュニティ	44%
救援	45%
生活	55%
人材	70%

図表 2-3-2-2 事業分野(海外/国内、主な活動分野/活動分野別) n=223

事業分野	主な活動分野		活動分野	
	海外	国内	海外	国内
金融	4%	0%	11%	4%
人権全般	4%	1%	11%	8%
平和、政治	6%	1%	12%	13%
産業	15%	0%	20%	9%
救援	16%	0%	33%	17%
地球環境	18%	1%	30%	21%
コミュニティ	24%	0%	24%	13%
生活	25%	1%	31%	23%
人材	43%	2%	37%	32%

図表2-3-3-1 人材 n=223

事業分野	主な活動分野	活動分野
職業訓練(国内)	0%	9%
職業訓練(国外)	10%	18%
教育(国内)	2%	29%
教育(国外)	40%	24%

図表2-3-4-1 生活 n=223

事業分野	主な活動分野	活動分野
人口・家族計画(国内)	0%	1%
給水・水資源(国内)	0%	5%
人口・家族計画(国外)	2%	4%
在日外国人支援(国外)	2%	4%
在日外国人支援(国内)	1%	9%
保健医療(国内)	0%	13%
給水・水資源(国外)	4%	15%
保健医療(国外)	23%	18%

図表2-3-5-1 救援 n=223

事業分野	主な活動分野	活動分野
その他の救援活動(国内)	0%	1%
人災(国内)	0%	2%
医療(国内)	0%	4%
食糧・飢餓(国内)	0%	7%
人災(国外)	4%	4%
自然災害(国内)	0%	11%
その他の救援活動(国外)	5%	6%
医療(国外)	5%	9%
食糧・飢餓(国外)	4%	11%
自然災害(国外)	8%	20%

図表2-3-6-1 コミュニティ n=223

事業分野	主な活動分野	活動分野
都市(スラム)開発、住居(国内)	0%	5%
農村開発(国内)	0%	11%
都市(スラム)開発、住居(国外)	7%	8%
農村開発(国外)	22%	18%

図表2-3-7-1 地球環境 n=223

事業分野	主な活動分野	活動分野
代替エネルギー(国内)	0%	2%
土壌・大気(国内)	0%	3%
その他の地球環境問題(国内)	0%	4%
その他の地球環境問題(国外)	1%	4%
温暖化対策(国外)	1%	4%
代替エネルギー(国外)	2%	4%
温暖化対策(国内)	0%	5%
土壌・大気(国外)	1%	5%
生物多様性(国内)	0%	8%
生物多様性(国外)	2%	8%
環境教育(国内)	0%	12%
植林・森林の保全(国内)	0%	13%
環境教育(国外)	4%	16%
植林・森林の保全(国外)	13%	16%

図表2-3-8-1 産業 n=223

事業分野	主な活動分野	活動分野
漁業(国内)	0%	1%
漁業(国外)	0%	2%
零細企業・露天業(国内)	0%	3%
適正技術(国内)	0%	3%
小規模・地域産業(国内)	0%	4%
零細企業・露天業(国外)	2%	4%
農業(国内)	0%	7%
適正技術(国外)	2%	5%
小規模・地域産業(国外)	4%	7%
農業(国外)	12%	14%

図表2-3-9-1 平和、政治 n=223

事業分野	主な活動分野	活動分野
予防外交(国内)	0%	1%
予防外交(国外)	0%	1%
民主主義・グッドガバナンス(国内)	0%	3%
軍縮(地雷等の武器対策を含む)(国内)	1%	2%
民主主義・グッドガバナンス(国外)	0%	3%
軍縮(地雷等の武器対策を含む)(国外)	2%	1%
平和構築(国内)	0%	5%
その他の平和活動(国外)	0%	8%
その他の平和活動(国内)	0%	8%
平和構築(国外)	4%	7%

図表2-3-10-1 人権 n=223

事業分野	主な活動分野	活動分野
人権全般(国内)	2%	29%
人権全般(国外)	40%	24%

図表2-3-11-1 金融 n=223

事業分野	主な活動分野	活動分野
債務・国際金融・貿易(国外)	0.9%	1%
債務・国際金融・貿易(国内)	0.4%	1%
小規模融資(国内)	0.0%	3%
小規模融資(国外)	4%	10%

図表2-4-1 対象者別 n=223

事業分野	主な活動分野	活動分野
被拘禁者(国内)	0%	1%
被拘禁者(国外)	1%	1%
障害者(国内)	0%	4%
その他(国内)	1%	4%
難民・国内避難民(国内)	0%	5%
在日外国人(国外)	2%	4%
被災者(国内)	0%	7%
在日外国人(国内)	1%	7%
少数民族(国内)	0%	8%
その他(国外)	4%	6%
女性(国内)	0%	10%
難民・国内避難民(国外)	5%	8%
子ども(国内)	0%	16%
障害者(国外)	5%	11%
被災者(国外)	4%	15%
少数民族(国外)	11%	15%
女性(国外)	14%	21%
子ども(国外)	22%	26%

図表2-5-1 取り組んでいる国連ミレニアム開発目標(MDGs)のゴール n=229

ゴール名	%
取り組んでいない	9.2%
ゴール8:世界的な協力体制	19.7%
ゴール5:妊産婦の健康改善	20.5%
ゴール4:乳幼児死亡率を下げる	21.4%
ゴール3:ジェンダーの平等	21.8%
ゴール6:感染症を防ぐ	22.7%
ゴール7:環境を守る	38.9%
ゴール1:貧困と飢餓をなくす	53.7%
ゴール2:教育を受ける機会を持つ	57.6%

第3章

図表3-2-1 事業形態 n=233

事業形態	%
(国内)物資協力	4%
(海外・国内)助成	4%
(国内)資金支援	5%
(海外・国内)その他	5%
(国内)人材派遣	8%
(海外)その他	9%
(国内)その他	11%
(国内)研修生受け入れ	15%
(国内)調査研究	19%
(海外)情報提供	24%
(海外)調査研究	27%
(海外・国内)フェアトレード	28%
(海外・国内)政策提言	33%
(海外)緊急救援	37%
(海外)物資供給	38%
(国内)情報提供	39%
(海外・国内)ネットワーキング	45%
(海外)人材派遣	50%
(海外)資金支援	61%
(国内)地球市民教育	62%

図表3-2-2 主な事業形態・事業形態 n=233

事業形態	主な事業形態	事業形態
(海外・国内)助成	2%	3%
(国内)物資協力	1%	3%
(国内)資金支援	1%	3%
(海外・国内)その他	2%	3%
(海外)その他	5%	4%
(国内)人材派遣	2%	6%
(国内)その他	3%	7%
(国内)研修生受け入れ	4%	10%
(国内)調査研究	1%	18%
(海外・国内)フェアトレード	8%	20%
(海外)情報提供	3%	22%
(海外)調査研究	3%	25%
(海外・国内)政策提言	5%	28%
(海外)物資供給	9%	28%
(海外)緊急救援	7%	30%
(海外)人材派遣	19%	31%
(国内)情報提供	6%	33%
(海外)資金支援	25%	36%
(海外・国内)ネットワーキング	7%	38%
(国内)地球市民教育	20%	42%

図表3-2-3 事業形態の推移

事業形態	2004	2009
(国内)物資協力	3%	4%
(海外・国内)助成	3%	4%
(国内)資金支援	4%	5%
(海外・国内)その他	1%	5%
(国内)人材派遣	8%	8%
(海外)その他	11%	9%
(国内)その他	10%	11%
(国内)研修生受け入れ	17%	15%
(国内)調査研究	22%	19%
(海外)情報提供	25%	24%
(海外)調査研究	27%	27%
(海外・国内)フェアトレード	25%	28%
(海外・国内)政策提言	26%	33%
(海外)緊急救援	32%	37%
(海外)物資供給	34%	38%
(国内)情報提供	40%	39%
(海外・国内)ネットワーキング	42%	45%
(海外)人材派遣	46%	50%
(海外)資金支援	56%	61%
(国内)地球市民教育	61%	62%



第4章

図表4-2-1 連携団体の有無 n=240

国内団体との国内活動での連携

有無	%
なし	46%
あり	54%

国内団体との海外活動での連携

有無	%
なし	53%
あり	47%

海外団体との海外活動での連携

有無	%
なし	33%
あり	68%

図表4-3-1 ネットワーク加盟有無 n=240

加盟有無	国内	国際
加盟なし	15%	80%
加盟あり	85%	20%

図表4-3-2 ネットワーク組織数(国内)

ネットワーク形態	ネットワーク数
国別ネットワーク	10
国内地域別ネットワーク	36
活動分野別ネットワーク	53

図表4-3-3 活動分野別ネットワーク組織数(国内)

活動分野	ネットワーク数
ファンド	1
農業	1
医療	1
労働組合	1
ネットワーク	2
平和	2
人権	2
在日外国人	2
宗教	2
緊急救援	2
社会的責任	3
障害	3
開発教育	3
官民連携	3
教育/子ども	4
環境	8
アドボカシー/組織強化	10

図表4-3-4 国内地域別ネットワーク組織数(国内)

地域	ネットワークNGO	ネットワークNPO/組織
沖縄	1	0
四国	1	0
北海道	1	0
中部	2	0
全国	1	2
中国	1	2
東北	1	2
九州	2	1
近畿	2	4
関東	7	4

図表4-3-5 対象地域別ネットワーク組織数(国内)

対象地域	ネットワーク数
アフリカ	1
中南米	2
アジア	7

図表4-3-6 ネットワーク加盟形態(海外) n=48

加盟形態	%
対等な海外ネットワークの一つ	33%
世界的な連盟や機構の日本支部	23%
その他	44%

第5章

図表5-2-1-1 総収入割合推移

勘定科目	2004	2009
会費収入	9%	6%
寄付金収入	50%	60%
基金運用益	0%	0%
自主事業収入	7%	7%
受託事業収入	12%	15%
助成金収入	14%	9%
その他収入	7%	3%

図表5-2-2-1 収入 n=224

収入	%
1億円以上	18%
9000万～1億円未満	3%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	2%
6000万～7000万円未満	1%
5000万～6000万円未満	3%
4000万～5000万円未満	4%
3000万～4000万円未満	6%
2000万～3000万円未満	12%
1000万～2000万円未満	19%
1000万円未満	32%

図表5-2-2-2 収入(1000万円以下) n=72

収入	%
900万～1000万円未満	6%
800万～900万円未満	1%
700万～800万円未満	1%
600万～700万円未満	6%
500万～600万円未満	8%
400万～500万円未満	13%
300万～400万円未満	8%
200万～300万円未満	18%
100万～200万円未満	21%
100万円未満	18%

図表5-2-2-3 収入(1億円以上) n=41

収入	%
10億円以上	12%
9億以上～10億円未満	0%
8億以上～9億円未満	0%
7億以上～8億未満	5%
6億以上～7億未満	7%
5億以上～6億未満	2%
4億以上～5億未満	0%
3億以上～4億未満	12%
2億以上～3億未満	15%
1億以上～2億未満	46%

図表5-2-3-1 会費収入 n=203

収入	%
1000万円以上	13%
900万～1000万円未満	0%
800万～900万円未満	2%
700万～800万円未満	1%
600万～700万円未満	0%
500万～600万円未満	5%
400万～500万円未満	5%
300万～400万円未満	4%
200万～300万円未満	6%
100万～200万円未満	14%
100万円未満	49%

図表5-2-3-2 会費収入(100万円未満) n=99

収入	%
90万～100万円未満	6%
80万～90万円未満	4%
70万～80万円未満	6%
60万～70万円未満	11%
50万～60万円未満	8%
40万～50万円未満	9%
30万～40万円未満	15%
20万～30万円未満	14%
10～20万円未満	16%
10万円未満	10%

図表5-2-3-3 会費収入が1億円を超える団体

団体名	%
国際開発救援財団(FIDR、1.3億円)	8%
オイスカ(1.6億円)	10%
世界自然保護基金ジャパン(WWF、2.7億円)	16%

図表5-2-4-1 寄付収入 n=220

収入	%
1億円以上	8%
9000万～1億円未満	2%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	0%
6000万～7000万円未満	1%
5000万～6000万円未満	1%
4000万～5000万円未満	1%
3000万～4000万円未満	2%
2000万～3000万円未満	5%
1000万～2000万円未満	15%
1000万円未満	65%

図表5-2-4-2 寄付収入(1000万円未満) n=144

収入	%
900万～1000万円未満	2%
800万～900万円未満	4%
700万～800万円未満	1%
600万～700万円未満	3%
500万～600万円未満	7%
400万～500万円未満	4%
300万～400万円未満	11%
200万～300万円未満	11%
100万～200万円未満	13%
100万円未満	43%

図表5-2-4-3 寄付収入が1億円以上の団体

団体名	%
国境なき子どもたち(KnK、1.06億円)	0.64%
日本キリスト教海外医療協会(JOCS、1.14億円)	0.64%
アムダ(1.19億円)	0.72%
家族計画国際協力財団(ジョイセフ、1.21億円)	0.74%
JHP・学校をつくる会(1.459億円)	0.88%
ブリッジ エーシア ジャパン(1.463億円)	0.88%
ピースウインズ・ジャパン(1.6億円)	1.0%
民際センター(2.1億円)	1.3%
日本ユネスコ協会連盟(2.3億円)	1.4%
チャイルド・ファンド・ジャパン(CFF、2.7億円)	1.6%
オイスカ(3.2億円)	1.9%
難民を助ける会(AAR、3.6億円)	2.2%
シャンティ国際ボランティア会(SVA、3.8億円)	2.3%
世界自然保護基金ジャパン(WWF、5.0億円)	3.1%
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(7.4億円)	4.5%
ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ、31億円)	18.5%
日本フォスター・プラン協会(プラン・ジャパン)(35億円)	20.9%
国境なき医師団日本(40億円)	24.3%

図表5-2-5-1 基金運用益 n=32

収入	%
1000万円以上	9%
900万～1000万円未満	3%
800万～900万円未満	0%
700万～800万円未満	0%
600万～700万円未満	6%
500万～600万円未満	3%
400万～500万円未満	3%
300万～400万円未満	0%
200万～300万円未満	9%
100万～200万円未満	9%
100万円未満	58%

図表5-2-5-2 基金運用益(100万円未満) n=19

収入	%
90万～100万円未満	5%
80万～90万円未満	0%
70万～80万円未満	5%
60万～70万円未満	0%
50万～60万円未満	0%
40万～50万円未満	5%
30万～40万円未満	5%
20万～30万円未満	0%
10～20万円未満	5%
10万円未満	74%

図表5-2-5-3 基金運用益が1000万円以上の団体

団体名	%
日本ユネスコ協会連盟(2385万円)	22%
世界自然保護基金ジャパン(WWF、2657万円)	24%

図表5-2-6-1 自主事業収入 n=166

収入	%
1000万円以上	22%
900万～1000万円未満	2%
800万～900万円未満	2%
700万～800万円未満	4%
600万～700万円未満	2%
500万～600万円未満	3%
400万～500万円未満	4%
300万～400万円未満	5%
200万～300万円未満	9%
100万～200万円未満	13%
100万円未満	33%

図表5-2-6-2 自主事業収入(100万円未満) n=55

収入	%
90万～100万円未満	7%
80万～90万円未満	4%
70万～80万円未満	7%
60万～70万円未満	0%
50万～60万円未満	0%
40万～50万円未満	11%
30万～40万円未満	16%
20万～30万円未満	11%
10～20万円未満	18%
10万円未満	25%

図表5-2-6-3 自主事業収入が1億円以上の団体

団体名	%
ケア・インターナショナル ジャパン(1.4億円)	8%
家族計画国際協力財団(ジョイセフ、1.6億円)	9%
世界自然保護基金ジャパン(WWF、1.8億円)	10%

図表5-2-7-1 受託事業収入 n=72

収入	%
1億円以上	13%
9000万～1億円未満	1%
8000万～9000万円未満	4%
7000万～8000万円未満	0%
6000万～7000万円未満	3%
5000万～6000万円未満	1%
4000万～5000万円未満	3%
3000万～4000万円未満	3%
2000万～3000万円未満	10%
1000万～2000万円未満	22%
1000万円未満	40%

図表5-2-7-2 受託事業収入(1000万円未満) n=29

収入	%
900万～1000万円未満	10%
800万～900万円未満	10%
700万～800万円未満	3%
600万～700万円未満	7%
500万～600万円未満	0%
400万～500万円未満	7%
300万～400万円未満	10%
200万～300万円未満	14%
100万～200万円未満	17%
100万円未満	21%

図表5-2-7-3 受託事業収入内訳

委託金名	%
政府・JICA委託金	42%
国連機関委託金	27%
民間機関委託金	16%
その他	15%

図表5-2-7-4 受託金種別収入

政府・JICA委託金 n=54

収入	%
1億円以上	6%
9000万～1億円未満	4%
8000万～9000万円未満	2%
7000万～8000万円未満	4%
6000万～7000万円未満	2%
5000万～6000万円未満	0%
4000万～5000万円未満	7%
3000万～4000万円未満	2%
2000万～3000万円未満	11%
1000万～2000万円未満	20%
1000万円未満	43%

国連機関委託金 n=11

収入	%
1億円以上	36%
9000万～1億円未満	0%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	0%
6000万～7000万円未満	0%
5000万～6000万円未満	0%
4000万～5000万円未満	0%
3000万～4000万円未満	9%
2000万～3000万円未満	18%
1000万～2000万円未満	9%
1000万円未満	27%

民間機関委託金 n=31

収入	%
1億円以上	6%
9000万～1億円未満	3%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	0%
6000万～7000万円未満	0%
5000万～6000万円未満	0%
4000万～5000万円未満	0%
3000万～4000万円未満	6%
2000万～3000万円未満	0%
1000万～2000万円未満	10%
1000万円未満	74%

図表5-2-7-5 受託金種別収入(1000万円未満)

政府・JICA委託金 n=23

収入	%
900万～1000万円未満	13%
800万～900万円未満	13%
700万～800万円未満	13%
600万～700万円未満	0%
500万～600万円未満	0%
400万～500万円未満	13%
300万～400万円未満	13%
200万～300万円未満	17%
100万～200万円未満	9%
100万円未満	9%

国連機関委託金 n=3

収入	%
900万～1000万円未満	33%
800万～900万円未満	33%
700万～800万円未満	0%
600万～700万円未満	0%
500万～600万円未満	0%
400万～500万円未満	0%
300万～400万円未満	0%
200万～300万円未満	33%
100万～200万円未満	0%
100万円未満	0%

民間機関委託金 n=23

収入	%
900万～1000万円未満	4%
800万～900万円未満	4%
700万～800万円未満	0%
600万～700万円未満	4%
500万～600万円未満	0%
400万～500万円未満	4%
300万～400万円未満	9%
200万～300万円未満	22%
100万～200万円未満	22%
100万円未満	30%

図表5-2-8-1 助成金収入 n=148

収入	%
1億円以上	3%
9000万～1億円未満	1%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	2%
6000万～7000万円未満	1%
5000万～6000万円未満	1%
4000万～5000万円未満	2%
3000万～4000万円未満	4%
2000万～3000万円未満	9%
1000万～2000万円未満	9%
1000万円未満	68%

図表5-2-8-2 助成金事業収入(1000万円未満) n=101

収入	%
900万～1000万円未満	6%
800万～900万円未満	2%
700万～800万円未満	4%
600万～700万円未満	3%
500万～600万円未満	7%
400万～500万円未満	7%
300万～400万円未満	13%
200万～300万円未満	11%
100万～200万円未満	25%
100万円未満	23%

図表5-2-8-3 総助成金収入内訳

助成金名	%
民間助成金	47%
外務省NGO事業補助金	16%
日本郵政公社国際ボランティア貯金	13%
環境再生保全機構地球環境基金	3%
地方自治体の補助金	2%
その他政府補助金	19%

図表5-2-8-4 助成金種別収入

民間助成金 n=106

収入	%
1億円以上	2%
9000万～1億円未満	0%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	1%
6000万～7000万円未満	0%
5000万～6000万円未満	1%
4000万～5000万円未満	1%
3000万～4000万円未満	4%
2000万～3000万円未満	5%
1000万～2000万円未満	6%
1000万円未満	81%

外務省NGO事業補助金 n=24

収入	%
1億円以上	0%
9000万～1億円未満	0%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	4%
6000万～7000万円未満	0%
5000万～6000万円未満	4%
4000万～5000万円未満	0%
3000万～4000万円未満	8%
2000万～3000万円未満	8%
1000万～2000万円未満	21%
1000万円未満	54%

日本郵政公社国際ボランティア貯金 n=41

収入	%
1億円以上	0%
9000万～1億円未満	0%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	0%
6000万～7000万円未満	0%
5000万～6000万円未満	0%
4000万～5000万円未満	0%
3000万～4000万円未満	0%
2000万～3000万円未満	0%
1000万～2000万円未満	29%
1000万円未満	71%

環境再生機構 地球環境基金 n=18

収入	%
1億円以上	0%
9000万～1億円未満	0%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	0%
6000万～7000万円未満	0%
5000万～6000万円未満	0%
4000万～5000万円未満	0%
3000万～4000万円未満	0%
2000万～3000万円未満	0%
1000万～2000万円未満	0%
1000万円未満	100%

地方自治体の補助金 n=27

収入	%
1億円以上	0%
9000万～1億円未満	0%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	0%
6000万～7000万円未満	0%
5000万～6000万円未満	0%
4000万～5000万円未満	0%
3000万～4000万円未満	0%
2000万～3000万円未満	0%
1000万～2000万円未満	4%
1000万円未満	96%

図表5-2-8-5 助成金種別収入(1000万円未満)

民間助成金 n=86

収入	%
900万～1000万円未満	1%
800万～900万円未満	2%
700万～800万円未満	5%
600万～700万円未満	2%
500万～600万円未満	2%
400万～500万円未満	7%
300万～400万円未満	8%
200万～300万円未満	9%
100万～200万円未満	33%
100万円未満	30%

外務省NGO事業補助金 n=13

収入	%
900万～1000万円未満	0%
800万～900万円未満	15%
700万～800万円未満	8%
600万～700万円未満	0%
500万～600万円未満	8%
400万～500万円未満	0%
300万～400万円未満	8%
200万～300万円未満	15%
100万～200万円未満	8%
100万円未満	38%

日本郵政公社国際ボランティア貯金 n=29

収入	%
900万～1000万円未満	3%
800万～900万円未満	7%
700万～800万円未満	7%
600万～700万円未満	7%
500万～600万円未満	7%
400万～500万円未満	17%
300万～400万円未満	14%
200万～300万円未満	7%
100万～200万円未満	28%
100万円未満	3%

環境再生機構 地球環境基金 n=18

収入	%
900万～1000万円未満	6%
800万～900万円未満	0%
700万～800万円未満	6%
600万～700万円未満	17%
500万～600万円未満	6%
400万～500万円未満	6%
300万～400万円未満	28%
200万～300万円未満	22%
100万～200万円未満	6%
100万円未満	6%

地方自治体の補助金 n=26

収入	%
900万～1000万円未満	0%
800万～900万円未満	0%
700万～800万円未満	0%
600万～700万円未満	0%
500万～600万円未満	0%
400万～500万円未満	0%
300万～400万円未満	0%
200万～300万円未満	8%
100万～200万円未満	4%
100万円未満	88%

図表5-2-9-1 その他収入 n=199

収入	%
1000万円以上	7%
900万～1000万円未満	0%
800万～900万円未満	1%
700万～800万円未満	0%
600万～700万円未満	3%
500万～600万円未満	0%
400万～500万円未満	2%
300万～400万円未満	2%
200万～300万円未満	3%
100万～200万円未満	11%
100万円未満	73%

図表5-2-10-1 前年度繰越金 n=184

収入	%
1億円以上	7%
9000万～1億円未満	1%
8000万～9000万円未満	1%
7000万～8000万円未満	2%
6000万～7000万円未満	1%
5000万～6000万円未満	2%
4000万～5000万円未満	2%
3000万～4000万円未満	1%
2000万～3000万円未満	6%
1000万～2000万円未満	11%
1000万円未満	66%

図表5-3-1-1 総支出割合推移

勘定科目	2004	2009
海外事業費	58%	60%
国内事業費	21%	23%
その他事業費	4%	7%
事務管理費	14%	10%
その他支出	2%	0%

図表5-3-2-1 支出合計 n=223

支出	%
1億円以上	17%
9000万～1億円未満	2%
8000万～9000万円未満	3%
7000万～8000万円未満	1%
6000万～7000万円未満	1%
5000万～6000万円未満	2%
4000万～5000万円未満	6%
3000万～4000万円未満	6%
2000万～3000万円未満	10%
1000万～2000万円未満	20%
1000万円未満	32%

図表5-3-2-2 総支出(1000万円未満) n=71

支出	%
900万～1000万円未満	4%
800万～900万円未満	1%
700万～800万円未満	6%
600万～700万円未満	3%
500万～600万円未満	8%
400万～500万円未満	13%
300万～400万円未満	13%
200万～300万円未満	14%
100万～200万円未満	18%
100万円未満	20%

図表5-3-3-1 事業費 n=221

支出	%
1億円以上	15%
9000万～1億円未満	1%
8000万～9000万円未満	2%
7000万～8000万円未満	1%
6000万～7000万円未満	2%
5000万～6000万円未満	3%
4000万～5000万円未満	3%
3000万～4000万円未満	4%
2000万～3000万円未満	10%
1000万～2000万円未満	20%
1000万円未満	39%

図表5-3-3-2 事業費(1000万円未満) n=87

支出	%
900万～1000万円未満	8%
800万～900万円未満	5%
700万～800万円未満	5%
600万～700万円未満	7%
500万～600万円未満	7%
400万～500万円未満	9%
300万～400万円未満	11%
200万～300万円未満	13%
100万～200万円未満	16%
100万円未満	20%

図表5-3-3-3 事業費が10億円以上の団体

団体名	%
世界自然保護基金ジャパン(11億)	4.6%
国境なき医師団日本(32億)	13.8%
日本フォスター・プラン協会(プラン・ジャパン、33億)	14.2%
ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ、35億)	15%

図表5-3-3-4 海外事業費(人件費込) n=125

支出	%
1億円以上	19%
9000万～1億円未満	1%
8000万～9000万円未満	2%
7000万～8000万円未満	1%
6000万～7000万円未満	2%
5000万～6000万円未満	3%
4000万～5000万円未満	2%
3000万～4000万円未満	6%
2000万～3000万円未満	7%
1000万～2000万円未満	18%
1000万円未満	38%

図表5-3-3-5 海外事業費(人件費なし) n=53

支出	%
1億円以上	2%
9000万～1億円未満	0%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	0%
6000万～7000万円未満	0%
5000万～6000万円未満	2%
4000万～5000万円未満	2%
3000万～4000万円未満	0%
2000万～3000万円未満	8%
1000万～2000万円未満	11%
1000万円未満	75%

図表5-3-3-6 国内事業費(人件費込) n=49

支出	%
1億円以上	11%
9000万～1億円未満	2%
8000万～9000万円未満	1%
7000万～8000万円未満	0%
6000万～7000万円未満	1%
5000万～6000万円未満	1%
4000万～5000万円未満	1%
3000万～4000万円未満	5%
2000万～3000万円未満	2%
1000万～2000万円未満	18%
1000万円未満	58%

図表5-3-3-7 国内事業費(人件費なし) n=67

支出	%
1億円以上	0%
9000万～1億円未満	0%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	0%
6000万～7000万円未満	0%
5000万～6000万円未満	3%
4000万～5000万円未満	0%
3000万～4000万円未満	1%
2000万～3000万円未満	3%
1000万～2000万円未満	1%
1000万円未満	91%

図表5-3-4-1 事務管理費合計 n=217

支出	%
1億円以上	2%
9000万～1億円未満	0%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	1%
6000万～7000万円未満	0%
5000万～6000万円未満	1%
4000万～5000万円未満	2%
3000万～4000万円未満	3%
2000万～3000万円未満	9%
1000万～2000万円未満	12%
1000万円未満	70%

図表5-3-4-2 事務管理費(1000万円未満) n=66

支出	%
900万～1000万円未満	3%
800万～900万円未満	3%
700万～800万円未満	5%
600万～700万円未満	8%
500万～600万円未満	9%
400万～500万円未満	3%
300万～400万円未満	5%
200万～300万円未満	9%
100万～200万円未満	13%
100万円未満	41%

図表5-3-4-3 本部事務所人件費 n=94

支出	%
1億円以上	1%
9000万～1億円未満	0%
8000万～9000万円未満	0%
7000万～8000万円未満	0%
6000万～7000万円未満	1%
5000万～6000万円未満	0%
4000万～5000万円未満	4%
3000万～4000万円未満	3%
2000万～3000万円未満	7%
1000万～2000万円未満	16%
1000万円未満	67%

図表5-3-4-4 本部事務所人件費(1000万円未満) n=63

支出	%
900万～1000万円未満	3%
800万～900万円未満	8%
700万～800万円未満	5%
600万～700万円未満	3%
500万～600万円未満	6%
400万～500万円未満	13%
300万～400万円未満	17%
200万～300万円未満	14%
100万～200万円未満	10%
100万円未満	21%

図表5-3-4-5 事務所賃借料 n=90

支出	%
1000万円以上	2%
900万～1000万円未満	1%
800万～900万円未満	1%
700万～800万円未満	1%
600万～700万円未満	3%
500万～600万円未満	1%
400万～500万円未満	4%
300万～400万円未満	4%
200万～300万円未満	12%
100万～200万円未満	20%
100万円未満	49%

第6章

図表6-2-1 会員制度有無 n=218

有無	%
なし	5%
あり	95%

図表6-2-2-1 設置会員制度数 n=211

制度数	%
7制度以上	2%
6制度	5%
5制度	11%
4制度	18%
3制度	27%
2制度	28%
1制度	8%

図表6-2-2-2 個人会員・団体会員制度数

個人会員制度 n=208

制度数	%
7制度以上	1%
6制度	0%
5制度	1%
4制度	4%
3制度	27%
2制度	41%
1制度	25%

団体会員制度 n=156

制度数	%
7制度以上	0%
6制度	0%
5制度	1%
4制度	0%
3制度	8%
2制度	26%
1制度	65%

図表6-2-2-3 会員制度数の組み合わせ n=211

組み合わせ	%
その他組み合わせ	21%
1個人会員制度・0団体会員制度	7%
2個人会員制度・2団体会員制度	7%
3個人会員制度・2団体会員制度	8%
3個人会員制度・1団体会員制度	10%
2個人会員制度・0団体会員制度	12%
1個人会員制度・1団体会員制度	16%
2個人会員制度・1団体会員制度	19%

図表6-2-3-1 会員数

個人会員数 n=387

人数	%
1000人以上	7%
900～999人	1%
800～899人	1%
700～799人	2%
600～699人	1%
500～599人	1%
400～499人	4%
300～399人	3%
200～299人	7%
100～199人	18%
100人未満	56%

団体会員数 n=176

団体数	%
1000団体以上	1%
900～999団体	0%
800～899団体	0%
700～799団体	0%
600～699団体	0%
500～599団体	0%
400～499団体	0%
300～399団体	1%
200～299団体	2%
100～199団体	5%
100団体未満	91%

図表6-2-3-2 会員数(100人未満)

個人会員数 n=215

人数	%
80～99人	5%
60～79人	5%
40～59人	10%
20～39人	12%
0～19人	22%

団体会員数 n=161

団体数	%
80～99団体	1%
60～79団体	7%
40～59団体	6%
20～39団体	13%
0～19団体	65%

図表6-2-3-3 営利団体・非営利団体別法人会員数

営利団体会員数 n=92

団体数	%
100団体以上	6%
80～99団体	0%
60～79団体	1%
40～59団体	5%
20～39団体	8%
0～19団体	80%

非営利団体会員数 n=126

団体数	%
100団体以上	4%
80～99団体	1%
60～79団体	4%
40～59団体	3%
20～39団体	11%
0～19団体	77%

図表6-2-4-1 会費

個人会費 n=425

会費	%
2万円～	10%
1万5000円～1万9999円	1%
1万円～1万4999円	25%
5000円～9999円	31%
5000円未満	34%

団体会費 n=194

会費	%
2万円～	58%
1万5000円～1万9999円	2%
1万円～1万4999円	23%
5000円～9999円	11%
5000円未満	6%

図表6-2-4-2 個人会費 n=425

会費	%
1万3000円以上	11%
1万2000～1万2999円	9%
1万1000～1万1999円	0%
1万円～1万1000円	15%
9000～9999円	0%
8000～8999円	1%
7000～7999円	1%
6000～6999円	10%
5000～5999円	18%
4000～4999円	1%
3000～3999円	19%
2000～2999円	6%
1000～1999円	5%
1000円未満	3%

図表6-2-4-3 団体会費 n=194

会費	%
11万円以上	3%
10万円～10万9999円	8%
9万～9万9999円	0%
8万～8万9999円	0%
7万～7万9999円	0%
6万～6万9999円	2%
5万～5万9999円	14%
4万～4万9999円	0%
3万～3万9999円	21%
2万～2万9999円	10%
1万～1万9999円	25%
1万円未満	17%

図表6-3-1 会員以外の支援者制度 n=211

有無	%
あり	19%
なし	75%

第7章

図表7-2-1-1 主な意思決定機関の設置割合 n=231

機関名	%
その他意思決定機関	22%
世話人会	5%
運営委員会	33%
総会	77%
理事会	78%

図表7-2-1-2 法人格有無別の意思決定機関設置割合

法人格有 n=172

機関名	%
世話人会	4%
その他意思決定機関	20%
運営委員会	31%
総会	81%
理事会	91%

法人格無 n=59

機関名	%
世話人会	7%
その他意思決定機関	25%
運営委員会	41%
総会	64%
理事会	42%

図表7-2-2-1 意思決定機関数 n=231

機関数	%
1機関	17%
2機関	58%
3機関	19%
4機関	5%
5機関	1%

図表7-2-2-2 法人格有無別の意思決定機関数

法人格有 n=172

機関数	%
5機関	1%
4機関	7%
3機関	23%
2機関	57%
1機関	12%

法人格無 n=59

機関数	%
5機関	0%
4機関	0%
3機関	10%
2機関	59%
1機関	31%

図表7-3-1 最高意思決定機関 n=232

最高意思決定機関名	%
その他意思決定機関	8%
運営委員会	5%
理事会	37%
総会	50%

図表7-3-2 法人格有無別の最高意思決定機関

法人格有 n=138

最高意思決定機関名	%
その他意思決定機関	28%
運営委員会	4%
理事会	43%
総会	51%

法人格無 n=48

最高意思決定機関名	%
その他意思決定機関	46%
運営委員会	10%
理事会	19%
総会	48%

図表7-3-3 法人格別の最高意思決定機関

特定非営利活動法人 n=126

最高意思決定機関名	%
その他意思決定機関	2%
運営委員会	4%
理事会	40%
総会	54%

財団法人 n=7

最高意思決定機関名	%
その他意思決定機関	14%
運営委員会	0%
理事会	86%
総会	0%

社団法人 n=5

最高意思決定機関名	%
その他意思決定機関	0%
運営委員会	0%
理事会	60%
総会	40%

図表7-4-1-1 開催頻度

総会 n=180

開催回数	%
13回以上	0%
12回	0%
11回	0%
10回	0%
9回	0%
8回	0%
7回	0%
6回	0%
5回	0%
4回	0%
3回	1%
2回	3%
1回	96%

理事会 n=166

開催回数	%
13回以上	3%
12回	10%
11回	1%
10回	3%
9回	1%
8回	1%
7回	0%
6回	8%
5回	5%
4回	19%
3回	13%
2回	23%
1回	12%

運営委員会 n=66

開催回数	%
13回以上	12%
12回	32%
11回	3%
10回	15%
9回	0%
8回	2%
7回	2%
6回	5%
5回	5%
4回	12%
3回	6%
2回	6%
1回	0%

図表7-4-2-1 意思決定機関の人数

総会 n=171

人数	%
30人以上	72%
20～30人	11%
11～20人	11%
10人以下	7%

理事会 n=175

人数	%
30人以上	2%
20～30人	5%
11～20人	32%
10人以下	60%

運営委員会 n=69

人数	%
30人以上	5%
20～30人	5%
11～20人	21%
10人以下	68%

図表7-4-3-1 男女比

総会 n=5135

性別	%
女性	54%
男性	46%

理事会 n=1532

性別	%
女性	31%
男性	69%

運営委員会 n=461

性別	%
女性	44%
男性	56%

第8章

図表8-2-1-1 代表者の役職 n=243

役職名	%
その他	14%
会長	14%
代表理事	22%
代表	22%
理事長	33%

図表8-2-1-2 事務局責任者の役職 n=224

役職名	%
その他	4%
理事長	3%
代表	5%
理事長以外の理事を含む役職	17%
事務局長以外の事務局を含む役職	21%
事務局長	50%

図表8-2-1-3 事務局責任者の役職

代表 n=248

役職名	%
女	33%
男	67%

事務局責任者 n=224

役職名	%
女	42%
男	58%

図表8-2-3-1 役職員社会的背景 n=202

社会的背景	%
国際公務員	4%
弁護士	5%
組合職員	5%
青年海外協力隊	6%
その他	9%
学生	13%
神父・牧師・僧侶等	15%
大学以外の教員	17%
NPO職員	19%
公務員	21%
医療従事者	28%
NGO職員	29%
自営業者	38%
退職者	40%
主婦	41%
大学教員	50%
企業社員	58%

図表8-3-2-1 職員数 n=240

人数	%
100人以上	2%
90~99人	0%
80~89人	0%
70~79人	0%
60~69人	2%
50~59人	0%
40~49人	3%
30~39人	4%
20~29人	7%
10~19人	25%
1~9人	55%

図表8-3-2-2 職員数(10人以下) n=133

人数	%
9人	5%
8人	5%
7人	12%
6人	18%
5人	12%
4人	11%
3人	17%
2人	10%
1人	11%

図表8-3-3-1 雇用形態別総職員割合

雇用形態	%
有給専従	61%
有給非専従	12%
無給職員	27%

図表8-3-3-2 職員雇用形態組み合わせ n=232

雇用形態	%
有給非専従のみ	4%
有給非専従＋無給	8%
有給専従のみ	9%
有給専従＋無給	13%
有給専従＋有給非専従	19%
無給のみ	22%
有給専従＋有給非専従＋無給	25%

図表8-3-3-3 雇用形態別職員採用団体割合 n=240

採用人数	有給専従	有給非専従	無給
100人以上	2%	0%	0%
90～99人	0%	0%	0%
80～89人	0%	0%	0%
70～79人	0%	0%	0%
60～69人	1%	0%	0%
50～59人	0%	0%	0%
40～49人	2%	0%	1%
30～39人	3%	0%	1%
20～29人	4%	1%	3%
10～19人	9%	4%	9%
1～9人	46%	53%	54%
0人	33%	43%	33%

図表8-3-3-4 雇用形態(国内・海外・現地別) n=240

雇用形態	国内	海外	現地
職員なし	0%	62%	66%
有給非専従のみ	5%	3%	4%
有給非専従＋無給	8%	0%	0%
有給専従＋無給	10%	2%	2%
有給専従のみ	11%	22%	18%
有給専従＋有給非専従＋無給	18%	3%	2%
有給専従＋有給非専従	20%	1%	4%
無給のみ	29%	8%	4%

図表8-3-3-5 有給専従・非専従職員雇用割合の推移

雇用形態	2004	2005	2009
有給専従職員+有給非専従職員	42%	47%	45%
有給専従職員のみ	23%	22%	22%
有給非専従職員のみ	8%	9%	12%
有給職員なし(無給職員のみ)	27%	22%	22%

図表8-3-3-6 有給・無給職員割合の推移

雇用形態	2009	2004	1996	1994	1992	1990
有給スタッフ	72%	59%	40%	45%	39%	26%
無給スタッフ	28%	41%	60%	55%	61%	74%

図表8-3-3-7 専従・非専従職員割合の推移

雇用形態	2009	2004	1996	1994	1992	1990
専従スタッフ	63%	54%	39%	43%	35%	31%
非専従スタッフ	37%	46%	61%	57%	65%	69%

図表8-3-3-8 国内・海外・現地職員割合の推移

雇用形態	2009	2004	1996	1994	1992	1990
国内スタッフ	63%	63%	69%	62%	76%	82%
海外スタッフ(邦人)	9%	11%	10%	5%	6%	9%
海外スタッフ(現地)	28%	26%	21%	33%	17%	9%

図表8-3-4-1 男女別総職員割合 n=3,687

性別	%
女性	54%
男性	46%

図表8-3-4-2 雇用形態別男女別職員割合 n=3,687

性別	有給専従職員	有給非専従職員	無給職員
女性	30%	8%	16%
男性	30%	4%	12%

図表8-3-4-3 男女別有給・無給職員割合の推移

男性

雇用形態	2009	2004	1996
有給スタッフ	74%	59%	53%
無給スタッフ	26%	41%	47%

女性

雇用形態	2009	2004	1996
有給スタッフ	70%	59%	41%
無給スタッフ	30%	41%	59%

図表8-3-4-4 男女別専従・非専従職員割合の推移

男性

雇用形態	2009	2004	1996
専従スタッフ	69%	57%	56%
非専従スタッフ	31%	43%	44%

女性

雇用形態	2009	2004	1996
専従スタッフ	58%	52%	41%
非専従スタッフ	42%	48%	59%

図表8-3-4-5 男女別国内・海外・現地職員割合の推移

男性

雇用形態	2009	2004
国内スタッフ	52%	57%
海外スタッフ(邦人)	9%	9%
現地スタッフ	40%	34%

女性

雇用形態	2009	2004
国内スタッフ	72%	66%
海外スタッフ(邦人)	10%	13%
現地スタッフ	19%	22%

図表8-3-5-1 有給職員の年齢割合 n=955

年齢	%
19歳以下	0.3%
20～29歳	21%
30～39歳	37%
40～49歳	21%
50～59歳	13%
60歳以上	8%

図表8-3-5-2 男女別専従・非専従職員割合の推移

男性専従職員 n=249

年齢	%
60歳以上	2%
50～59歳	4%
40～49歳	7%
30～39歳	9%
20～29歳	5%
19歳以下	0%

女性専従職員 n=447

年齢	%
60歳以上	1%
50～59歳	4%
40～49歳	9%
30～39歳	22%
20～29歳	11%
19歳以下	0%

男性非専従職員 n=63

年齢	%
60歳以上	2%
50～59歳	1%
40～49歳	1%
30～39歳	1%
20～29歳	2%
19歳以下	0%

女性非専従職員 n=176

年齢	%
60歳以上	2%
50～59歳	4%
40～49歳	4%
30～39歳	5%
20～29歳	3%
19歳以下	0%

図表8-3-6-1 年収割合の推移

年収	2005	2009	増減率
100万円未満	5%	11%	5%
100万円以上200万円未満	16%	15%	0%
200万円以上300万円未満	33%	30%	-3%
300万円以上400万円未満	24%	23%	-1%
400万円以上500万円未満	12%	13%	0%
500万円以上600万円未満	7%	5%	-2%
600万円以上700万円未満	2%	1%	0%
700万円以上800万円未満	1%	2%	1%

図表8-3-6-3 支給手当(国内) n=142

手当	%
その他手当	14%
住居手当	21%
扶養手当	23%
残業手当	23%
退職金	29%
役職手当	30%
出張手当	37%
賞与	42%
通勤手当	82%
基本給	99%

図表8-3-6-4 海外渡航時手当

海外渡航費用 n=83

支払形態	%
全額	89%
一部	5%
無支給	6%

傷害保険加入費用 n=84

支払形態	%
全額	79%
一部	7%
無支給	14%

住宅費 n=83

支払形態	%
全額	46%
一部	27%
無支給	28%

支度金 n=82

支払形態	%
全額	11%
一部	37%
無支給	52%

図表8-3-6-5 無給職員収入源 n=142

収入源	%
青年海外協力隊	1%
国際公務員	1%
組合職員	1%
NGO職員	2%
NPO職員	3%
神父等	4%
医療従事者	4%
国内公務員	4%
大学以外の教員	6%
学生	6%
大学教員	6%
その他	6%
企業社員	8%
自営業者	12%
主婦・主夫	18%
求職者・退職者	18%

図表8-3-7-1 就業時契約締結の有無 n=146

有無	%
あり	80%
なし	20%

図表8-3-7-2 雇用形態別就業時契約締結の有無 n=117

雇用形態	%
専従・非専従	74%
専従のみ	21%
その他	5%

図表8-3-7-3 規則設置状況 n=128

規定	%
ハラスメント防止規定	26%
退職金規定	33%
育児・介護休暇規定	38%
個人情報保護規定	47%
経理規定	49%
旅費規定	65%
就業規則	76%
給与規定	77%

図表8-3-7-4 団体規模別規則設置状況

設置状況	収入1億円未満の団体 n=104	収入1億円以上の団体 n=42
ハラスメント防止規定	16%	50%
退職金規定	21%	62%
育児・介護休暇規定	23%	76%
個人情報保護規定	35%	79%
経理規定	37%	81%
旅費規程	55%	90%
就業規則	67%	93%
給与規定	70%	98%

図表8-3-8-1 福利厚生 n=112

制度	%
その他	14%
健康診断	65%
社会保険	80%
労働保険	88%

図表8-3-9-1 定期採用の有無

専従職員 n=95

採用形態	%
定期採用	18%
欠員補充のみ	82%

非専従職員 n=91

採用形態	%
定期採用	14%
欠員補充	86%

図表8-3-9-2 採用選考基準(国内) n=125

選考基準	%
健康・体力	6%
国際協力・NGO経験	6%
積極性・自主性	6%
人柄	9%
社会経験	10%
PCスキル	13%
事務能力	14%
実務経験・実務能力	16%
意欲・熱意	18%
協調性	18%
専門知識	19%
語学力	25%
活動への賛同・興味	28%
コミュニケーションスキル	29%

図表8-3-9-3 採用選考基準(海外) n=69

選考基準	%
行動力	6%
継続性	6%
社会経験	6%
海外経験	6%
人柄	7%
PCスキル	7%
協調性	13%
意欲	14%
実務経験	14%
環境(現地)適応能力	16%
活動への賛同	20%
コミュニケーションスキル	20%
専門知識	22%
健康・体力	23%
語学力	51%

図表8-3-9-4 人材募集方法 n=143

募集方法	%
内部募集	85%
公募	77%

図表8-3-9-5 人材募集方法

公募方法 n=110

方法	%
その他	4%
大学の就職相談所等への登録	5%
新聞・情報紙上での公募	10%
公共職業安定所への求人登録	25%
他団体機関紙・WEBサイト・メールマガジンでの公募	44%
PARTNER(JICAの国際協力人材サイト)への登録	58%
ネットワークNGOへの登録	65%
自団体機関紙・WEBサイト・メールマガジンでの公募	88%

内部募集方法 n=121

方法	%
その他	4%
口コミ	17%
就職希望者の自薦	24%
インターン・ボランティアからの採用	49%
関係者からの紹介・他薦	86%

図表8-3-9-6 インターン・ボランティア経験者の採用 n=240

有無	%
あり	40%
なし	60%

図表8-3-9-7 インターン・ボランティアを経験してNGOに採用された者のインターン・ボランティア先団体 n=97

インターン・ボランティア先団体	%
自団体	64%
他団体	36%

図表8-3-9-8 選考手法 n=144

選考手法	%
インターン	1%
その他	6%
筆記	15%
作文・小論文	27%
書類選考	83%
面接	95%

図表8-3-9-9 2009年度男女別採用実績 n=322

雇用形態	女性	男性
非専従	25%	8%
専従	46%	22%

図表8-3-9-10 2009年度採用実績 n=114

雇用形態	定期	欠員補充	新卒
非専従	9%	38%	0%
専従	10%	40%	4%

図表8-3-10-1 最終学歴 n=1077

学歴	%
その他	0.7%
海外博士	0.4%
国内博士	1.0%
高校	4.0%
専門	4.1%
短大	4.4%
国内修士	11%
海外修士	14%
大学(学部)	61%

図表8-3-10-2 専攻分類 n=136

専攻分類	%
自然科学	42%
人文科学	73%
社会科学	84%

図表8-3-10-3 専攻分野 n=136

専攻分野	%
芸術	10%
医学・薬学・看護	11%
理学	12%
法律	12%
政治	13%
工学	14%
農学・畜産	15%
その他	15%
経営・商学	17%
社会福祉	18%
社会学	19%
開発学	20%
経済	28%
教育	28%
外国語	37%
文学	38%
国際関係	48%

図表8-3-10-4 前職 n=990

前職	%
その他	5.4%
国際公務員	0.5%
神父・牧師・僧侶等	0.6%
大学教員	0.7%
医療従事者	1.5%
大学以外の教員	1.8%
自営業者	1.9%
NPO職員	2.8%
求職者・退職者	3.3%
国内公務員	3.4%
青年海外協力隊	3.9%
主婦・主夫	6.9%
学生	12.8%
NGO職員	13.1%
企業社員	40.6%

図表8-3-10-5 前職での担当業務 n=95

担当業務	%
その他	36%
総務	17%
広報	18%
IT・エンジニア	21%
経理	25%
企画・開発	34%
営業	48%
一般事務	54%

図表8-3-10-6 退職理由 n=120

退職理由	%
進学	21%
事務所の都合	22%
家庭の事情	29%
個人の事情	34%
転職	40%

図表8-3-10-7 転職先 n=88

転職先	%
団体職員	1%
農業	1%
公務員	5%
企業(CSR担当)	7%
NGO(設立)	8%
JICAボランティア	10%
教育機関・研究者	24%
他の民間非営利団体	31%
NGO以外の国際協力関係機関	41%
他NGO	45%
企業(CSR担当以外)	57%

図表8-4-1-1 ボランティア受入 n=234

有無	%
あり	83%
なし	17%

図表8-4-1-2 有給/無給・国内外別ボランティア受入 n=199

海外・国内	有給	無給
海外	5%	29%
国内	8%	89%

図表8-4-2-1 ボランティア内容 n=199

ボランティア内容	%
その他	20%
海外活動	22%
通訳	25%
キャンペーン	30%
手工芸品販売	33%
WEB作成	33%
PC入力	41%
ニュースレター	44%
翻訳	60%
国内事務	71%
イベント	85%

図表8-5-1-1 インターン受入 n=234

有無	%
あり	59%
なし	41%

図表8-5-1-2 有給/無給・国内外別インターン受入 n=199

海外・国内	有給	無給
海外	6%	32%
国内	10%	97%

図表8-5-2-1 インターン内容 n=139

インターン内容	%
渉外	12%
その他	25%
調査活動	32%
WEB/IT関係	33%
報告書作成	35%
支援者対応	36%
海外活動補助	36%
セミナー・研修	41%
広報	58%
事務局業務	77%

第9章

図表9-2-1-1 市民が活動に参加できる企画

企画	2004	2009	増減率
演劇	2%	0%	-1%
ワークキャンプ	6%	11%	5%
チャリティスポーツイベント	N/A	12%	N/A
里親	13%	13%	0%
料理教室	12%	14%	2%
映画・ビデオ上映会	12%	15%	3%
パーティー	15%	15%	0%
コンサート	19%	18%	-2%
シンポジウム	29%	31%	1%
バザー	34%	31%	-3%
スタディーツアー	41%	43%	2%
学習会	44%	43%	-1%
パネル・写真展	45%	48%	3%
セミナー	43%	49%	6%
講演会	57%	62%	5%
報告会	63%	67%	4%

図表9-2-2-1 スタディーツアー渡航先 n=77

渡航先国名	%
ミャンマー	2%
エチオピア	2%
インドネシア	3%
スリランカ	3%
日本	3%
ベトナム	5%
ラオス	5%
インド	8%
ネパール	8%
バングラデシュ	10%
タイ	12%
フィリピン	14%
カンボジア	15%

図表9-2-2-2 スタディーツアー実施時期 n=73

時期	%
不定期	8%
冬(12~2月)	22%
秋(9~11月)	26%
夏(6~8月)	37%
春(3~5月)	27%

図表9-2-3-1 講師派遣の有無 n=226

有無	%
あり	81%
なし	19%

図表9-2-3-2 主な講師派遣のテーマ n=184

テーマ	%
国際理解	11%
教育・子ども	13%
環境	15%
国際協力概要	22%
活動説明	23%
支援地域	23%

図表9-2-4-1 総合学習の時間での生徒の受け入れもしくは講師の派遣の有無 n=243

有無	%
あり	66%
なし	34%

図表9-4-2-2 ニュースレター発行/種類数 n=198

NL種類数	%
1種類	80%
2種類	10%
3種類	1%
なし	9%

図表9-4-2-3 ニュースレター発行回数 n=214

回数	%
年12回	5%
年11回	2%
年10回	3%
年9回	0%
年8回	2%
年7回	2%
年6回	10%
年5回	3%
年4回	32%
年3回	15%
年2回	15%
年1回	11%

図表9-4-2-4 ニュースレター発行言語 n=214

言語	%
その他言語	1%
英語	6%
日本語	93%

図表9-4-2-5 ニュースレター発行部数 n=215

部数	%
1万部以上	6%
9000～9999部	1%
8000～8999部	2%
7000～7999部	0%
6000～6999部	2%
5000～5999部	4%
4000～4999部	2%
3000～3999部	4%
2000～2999部	7%
1000～1999部	20%
1～999部	52%

図表9-4-3-1 年次報告書発行有無 n=243

有無	%
あり	36%
なし	67%

図表9-4-3-2 年次報告書発行言語 n=81

言語	%
英語	5%
日本語	97%

図表9-4-3-3 年次報告書発行部数 n=71

部数	%
1万部以上	4%
9000～9999部	0%
8000～8999部	1%
7000～7999部	0%
6000～6999部	1%
5000～5999部	1%
4000～4999部	4%
3000～3999部	3%
2000～2999部	10%
1000～1999部	20%
1～999部	55%

図表9-4-4-1 出版物発行有無 n=243

有無	%
あり	41%
なし	59%

図表9-4-5-1 刊行物リスト有無 n=243

有無	%
あり	20%
なし	80%

第10章

図表10-2-1 情報公開の有無 n=204

公開有無	活動報告	会計報告
公開していない	0%	3%
公開している	100%	97%

図表10-3-1 活動報告の情報公開状況 n=204

公開状況	会員向け	一般向け
事務所での公開	57%	54%
年次報告書・ニュースレターでの公開	72%	72%
ホームページでの公開	52%	82%

図表10-3-2 会計報告の情報公開状況 n=198

公開状況	会員向け	一般向け
事務所での公開	59%	50%
年次報告書・ニュースレターでの公開	70%	60%
ホームページでの公開	35%	50%

「国際協力 NGO 実勢調査」 アンケート パート 1

(特活) 国際協力 NGO センター

1. 国際協力 NGO 実勢調査 パート 1 へのご回答内容は、貴団体の基本情報として、当センターホームページ上の Web 版 NGO ディレクトリーに掲載され、公開されます。何らかの理由で、公開を希望されない場合は、非公開希望欄にチェックをお願いいたします。また、『NGO データブック 2010 (仮称)』における、日本の国際協力 NGO の分析の中でも、特に沿革、活動対象国・地域、事業の特徴や市民参加状況、財政に関する分析のための情報とさせていただきます。
2. 本アンケートへは、2009 年度決算時あるいは、2010 年 9 月現在の情報に基づきご回答ください。但し、名称、住所、電話、fax、e-mail、ホームページなどの団体基本データについては、最新のものをご回答ください。
3. 本アンケートは、「団体情報」、「概要」、「目的と事業内容」、「組織」、「財政」、「国内外の主な協力団体」、「活動参加への手引き」、から構成されています。記載内容が不十分な場合、公開を見合わせていただくことがありますことをあらかじめご了承ください。
4. 「概要」の代表、事務責任者、スタッフの性別、また「財政」の人件費は、別途発行予定の「国際協力 NGO データブック」のための設問です。貴団体の名称、個人情報公開されることはありません。
5. 「貴団体の国内支部・事務所」「貴団体の海外事務所」がある場合は、「概要」の該当欄に必ずご記入下さい。「国内支部・事務所」とは、「責任者が置かれており」「複数の会員、ボランティアが活動に関わっていて」「パンフレットやニュースレターなど、本部と同じ資料が入手できる」事務所とします。3 つ以上の国内支部・事務所がある場合は別紙を添付してください。また、「海外事務所」は、貴団体の指揮の下に運営される海外駐在員事務所を指します。
6. 「概要」の「国際協力事業の実施分野・対象者・対象国」および「事業の形態 (方法)」について、主な対象分野、事業形態がある場合には、必ず◎を付けて下さい。
7. 「財政」については、数字を 3 桁ごとに区切ってご記入下さい。なお、法人格取得などの特殊事情によって会計年度が短い場合には、前々年度の会計について後日確認させていただくことがございますのでご了承下さい。
8. アンケート用紙とは別に、最新の活動報告、会計報告をご返送くださいますようお願い申し上げます。
9. ご回答の内容について後日確認させていただくこともありますので、アンケートのコピーを保存いただくようお願い申し上げます。

(アンケート用紙は次ページ以降のとおり)

「国際協力 NGO 実勢調査」アンケート パート 1

(特活) 国際協力 NGO センター

A 団体情報

A1 団体名

団体名 (日本語名) _____

団体名ふりがな _____

(法人格をお持ちの場合は、法人格を含めた正式名称をご記入下さい。また、アルファベットを含む場合の読み方もご記入下さい)

英語名 (正式名称) _____

英語名 (略称) _____

A2 法人格を 2010 年 10 月現在申請中ですか

はい (_____ 法人格を _____ 年月頃取得予定)

いいえ

B 概要

B1 所在地

郵便番号 _____

地域 _____ (国内の本部事務所の地域)

都道府県 _____ (国内の本部事務所の都道府県)

住所 _____

電話番号 _____

FAX 番号 _____

E-Mail _____

サイト URL _____

非公開希望

非公開希望

非公開希望

非公開希望

非公開希望

B2 事務局開所曜日 (該当する曜日に印をつけてください) :

月 火 水 木 金 土 日

B3 設立年月

※海外に本部がある場合、本部の設立年と設立場所もご記入下さい

設立年月 _____ 場所 _____

法人格取得年月 _____ (主務官庁 _____)

B4 代表者 _____

ふりがな _____

役職名 _____

性別 男 女

B5 事務局責任者 _____

ふりがな _____

役職名 _____

性別 男 女

B6 国内の支部・事務所等があればご記入下さい。

1 支部・事務所名 _____
 県・市名 _____
 電話番号 _____

2 支部・事務所名 _____
 県・市名 _____
 電話番号 _____

B7 海外事務所（現地のパートナー団体は除く）があれば、所在国の数と、所在地（都市名まで）を全て挙げて下さい。

国数 _____ (例：フィリピン (マニラ))
 所在地 _____

活動を行った国際協力対象国の数（2009年度）

国数 _____

B8 国際協力事業の対象分野・対象者・対象国

以下の各分野につき、

- ・貴団体が活動を行っている分野に○、その中でも主な分野に◎を付けてください。
- ・それぞれの活動分野における対象国の国名を記入してください。
- ・日本国内で情報普及・啓発教育などを行っている場合は国内の欄に○を付けて下さい。

なお、対象者に焦点を当てた分野を最後に分類していますので、事業分野において特定の対象者がいる場合はこの欄にもご記入下さい。

	事業分野	分野	中心となる活動対象国	活動対象国	国内
(例1)	農村開発	◎	フィリピン	タイ、インドネシア	○
(例2)	給水・水資源	○		ルワンダ	
1	コミュニティ				
	農村開発				
	都市（スラム）開発、住居				
2	産業				
	農業				
	漁業				
	小規模・地域産業				
	零細企業・露天業				
	適正技術				
3	人材				
	教育				
	職業訓練				
4	生活				
	保健医療				
	人口・家族計画				
	給水・水資源				
	在日外国人支援				
5	金融				
	小規模融資				
	債務・国際金融・貿易				
6	救援				
	食糧・飢餓				
	自然災害				
	人災				
	医療				
	その他の救援活動（含む難民キャンプ支援）				
7	地球環境				
	植林・森林の保全				
	土壌・大気				
	生物多様性				
	代替エネルギー				
	温暖化対策				

環境教育				
その他の地球環境問題				
8 平和、政治				
民主主義・グッドガバナンス				
軍縮(地雷等の武器対策を含む)				
予防外交				
平和構築				
その他の平和活動				
9 人権全般				
人権全般				
10 その他				
※対象者				
難民・国内避難民				
在日外国人				
女性				
子ども				
障害者				
少数民族				
被災者				
被拘禁者				
その他				

B9 2009 年度における事業の形態（方法）

以下の各分野につき、貴団体の事業について該当するものに○を付けて下さい（複数回答可）。

また、該当事業のうち主な分野がある場合には◎を付けて下さい。事業は、海外での事業、日本国内での事業、海外・国内を問わない事業の3種類に大きく分かれていますのでご注意下さい。

	記入	事業形態	説明
海外事業		資金支援（奨学金事業を含む）	「南（いわゆる途上国）の人々が必要とする資金を提供する形の協力
		物資供給	「南」の人々が必要とする物資を提供する形の協力
		人材派遣	技術を持った専門家や現地事務所責任者、プロジェクト調整員やボランティアなどを日本や他の国々から派遣する形の協力
		情報提供	「南」に対して、政治、経済、社会、文化、環境、法律、技術、その他の情報を提供する形の協力
		緊急救援	自然災害（洪水、干ばつ、地震等）や人災（戦争、紛争、原発事故等）によって、生命を脅かされた人々（被災民、難民、避難民等）を当面の脅威から救うために、緊急に資金助成、物資協力、人材派遣、情報提供などを行う形の協力
		調査研究	現地が抱える問題や課題、また国際協力に関連する海外の調査研究活動を行うことによる協力
		その他	
国内事業		資金支援（奨学金事業を含む）	「南」の諸国出身の在日外国人などが必要とする資金を国内で提供する形の協力
		物資協力	在日外国人などが必要とする物資を提供する形の協力
		人材派遣	在日外国人などの必要に応じて日本語支援、生活一般支援、法律相談などのために人を派遣（配置）する形の協力
		研修生受け入れ	「南」の人々を日本に受け入れて研修するなどして人材を育成する形の協力
		情報提供	日本社会に対して、政治、経済、社会、文化、環境、法律、技術、その他の情報を提供する形の協力
		地球市民教育 （開発教育、環境教育、人権教育、平和教育）	日本社会に対して「南」の現状を知らせ、貧困、抑圧、紛争、環境破壊などの問題や、南北の格差が縮まらないことについての構造的な原因について理解を深め、それを正す行動を促す学習活動を深める「開発教育」や、環境、人権、平和などの問題を学び、地球的視野で考え行動する地球市民を育てるといった教育活動による協力
		調査研究	現地が抱える問題や課題、また国際協力に関連する国内の調査研究活動を行うことによる協力
	その他		
海外・国内を問わない事業		フェアトレード	「南」の生産者が作った製品を不当に安く買うような貿易ではなく、正当な対価を得られるような貿易の実現を図る協力。公正貿易、草の根貿易。
		政策提言（アドボカシー）	不公正をなくし、持続可能な地球社会を築いていくために、政府や企業の批判に留まらず建設的な提案を行っていく協力
		NGO 間ネットワーク	ネットワークを形成することで、情報交流や資源の共有、協力体制の強化などを進める協力
		助成	日本の国際協力活動実施団体への事業費等資金提供協力
		その他	

B10 海外事業の実施主体

海外事業の実施にかかる主体について伺います。

この際の「実施」とは、プロジェクトに「案件形成」、「実施」、「モニタリング・評価」の三段階があると考えた際の、「実施」段階を指します。

自団体

現地 NGO

その他（具体的に。例：団体が参加している国際アライアンスの現地拠点、等）

B11 以下のものを収集し、活動に役立てていますか。

- 書き損じ葉書 はい いいえ
- 使用済みテレホンカード はい いいえ
- 使用済みパスネット はい いいえ
- 使用済み切手 はい いいえ
- その他 はい いいえ

C 目的と事業内容

C1 設立の経緯（100字以内でご記入ください）

C2 組織の目的（100字以内でご記入ください）

C3 日本国内で外部からの依頼を受けて講師を派遣されていますか。

はい

（主なテーマ： _____)

いいえ

C4 いわゆる「総合的な学習の時間」において生徒の受け入れもしくは講師の派遣を行っていますか。

はい

いいえ

C5 過去2年間（2008-2009年）の国際協力（海外・国内）に関する主な具体的事業

海外活動（1事業につき50字以内でまとめてください）。

- 1 _____
- 2 _____
- 3 _____
- 4 _____
- 5 _____

国内活動（1事業につき50字以内でまとめてください）。

- 1 _____
- 2 _____
- 3 _____
- 4 _____
- 5 _____

C6 定期刊物（主要なものから順に正式名称をお書き下さい。ニューズレター、年次報告書、その他のいずれか）

	名 称	種 類	言語	年間発行回数	配布部数
1					
2					
3					

C7 出版物（主要なものから順に正式名称をお書き下さい）

	書 名	言語	出版年	出版社
1				
2				
3				

C8 視聴覚資料（主要なものから順に正式名称をお書き下さい。種別はパネル、スライド、ビデオ、その他のいずれか）

	題 名	種別	製作年	一般貸し出し
1				
2				
3				

一般貸し出しについては、無料で可、有料で可、不可のいずれかでお答え下さい。

C9 貴団体の刊行物等のリスト／カタログはありますか。

はい いいえ

貴団体の刊行物等の入手方法

対面（事務所や出展ブースにて配布・販売）

1 _____

通信（ウェブサイト上オンラインショップ経由、電話・FAX 経由などでの配布・販売）

2 _____

C10 2010 年度から 2011 年度に予定している重要な活動・新事業等について、各々25 字以内で簡潔にご紹介ください。

1 _____

2 _____

3 _____

4 _____

5 _____

C11 貴団体が、国連ミレニアム開発目標（MDGs）の 8 つの目標の中で、主に取り組んでいる目標をお答え下さい。

（複数回答可能）

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 貧困と飢餓をなくす | <input type="checkbox"/> 教育を受ける機会をもつ |
| <input type="checkbox"/> ジェンダーの平等 | <input type="checkbox"/> 乳幼児死亡率を下げる |
| <input type="checkbox"/> 妊産婦の健康改善 | <input type="checkbox"/> エイズやマラリアなどの感染症を防ぐ |
| <input type="checkbox"/> 環境を守る | <input type="checkbox"/> 世界的な協力体制 |
| <input type="checkbox"/> 特に取り組んでいない | |

D 組織

D1 意思決定機構（該当するものに印をつけ、その構成人数・開催頻度をご記入ください）

- 総会 名称と構成人数 _____ 1年間の回数：
- 理事会 名称と構成人数 _____ 1年間の回数：
- 運営委員会 名称と構成人数 _____ 1年間の回数：
- 世話人会 名称と構成人数 _____ 1年間の回数：
- その他 名称と構成人数 _____ 1年間の回数：

D2 事務局（スタッフの人数をご記入下さい ※専従＝週5日以上勤務、非専従＝週1～4日）

	国内		海外		海外で現地スタッフ	
	女	男	女	男	女	男
有給専従（※）						
有給非専従（※）						
無給専従						
無給非専従						

D3 会員制度

○有 ○無（下記に会員の種類と会員を構成する主な人または団体別の会員数をご記入下さい）

	名称	個人数	営利団体数	非営利団体数
11				
12				
13				
14				

会員以外の支援者制度（ドナー、サポーター等）を所有している団体は、下記にご記入ください。

	名称	個人数	営利団体数	非営利団体数
21				
22				
23				
24				

D4 会費

個人会員

	名称	年間に¥の会費（円）
11		
12		
13		

団体会員

	名称	年間に¥の会費（円）
21		
22		
23		

E 財政

E1 団体の決算期末は何月ですか

_____ 月

E2 2009年4月から2010年3月の収支状況をご記入下さい。

記入する対象期間が異なる場合は、その会計期間を以下の欄に記入して下さい。

_____年_____月 ~ _____年_____月

収支状況（端数を省略せずに、円単位でご記入願います）

※支出の部の事業費に関しては人件費が含まれているか否かを選択してください。

収入の部		支出の部	
1. 会費		事業費	
2. 寄付金（個人、企業等）		海外事業費	
3. 基金運用益		（人件費が含まれて ○いる ○いない）	
4. 自主事業収入		国内事業費	
5. 受託事業収入		（人件費が含まれて ○いる ○いない）	
5-1. 政府・JICA 委託金		事務管理費	
5-2. 国連機関委託金		次年度繰越金	
5-3. 民間機関の委託金			
6. 助成金収入			
6-1. 民間（財団・公益信託・宗教法人、労働組合等）助成金			
6-2. 日本郵政公社国際ボランティア貯金			
6-3. 地方自治体の補助金			
6-4. 外務省 NGO 事業補助金			
6-5. 環境再生保全機構 地球環境基金			
6-6. その他の政府補助金			
7. その他収入			
（内訳を以下に具体的にお書き下さい）			
特定預金収入			
雑収入			
8. 前年度繰越金			
合計（円）		合計（円）	

E3 6-1、6-3、6-6 に記入された場合、助成・補助金の具体名称及び内容をご記入下さい。

F 国内外の主な協力・連携団体

F1 貴団体は、日本国内のネットワークに加盟して活動していますか。

はい（ネットワーク名をご記入下さい）

1 _____

2 _____

いいえ

F2 貴団体は日本国内の他団体と恒常的にネットワークを構築し、国内外における活動をともに行っていますか。

該当する場合は、対象団体に○を付け、差し支えない範囲でその名称をご記入下さい。

国内活動

はい 宗教団体 企業 労働組合 業界団体 NGO/NPO/ 市民団体 教育機関
 政府機関 その他（ _____ ）
（名称： _____ ）

いいえ

海外活動

はい 宗教団体 企業 労働組合 業界団体 NGO/NPO/ 市民団体 教育機関
 政府機関 その他（ _____ ）
（名称： _____ ）

いいえ

F3 貴団体は、NGO の国際的ネットワークに加盟あるいは国際 NGO の日本支部として活動されていますか。

はい 世界的な連盟や機構の日本支部 対等な海外ネットワークの一つ
 その他（ _____ ）

（ネットワーク名および本部の所在する国名： _____ ）

いいえ

F4 海外における開発活動を、現地の団体・組織（国際機関含む）とともにしていますか。

はい

	団体名	所在国・地域	メンバー団体として加盟 (有/無)
1			
2			
3			

いいえ

G 市民の活動参加の機会

G1 市民（含む団体の会員）が参加できる企画（2009 年度に実施したものを選んでください。複数回答可能。）

- シンポジウム セミナー 講演会 報告会 学習会 パネル・写真展 料理教室
 コンサート パーティ バザー 映画・ビデオ上映会 チャリティスポーツイベント 演劇
 ワークキャンプ 里親
 スタディツアー（時期と国名）
 物資提供（品目）
 その他

G2 貴団体はボランティアの受け入れを行っていますか。

はい	<input type="checkbox"/> 有給（交通費支給を除く）	<input type="checkbox"/> 国内 <input type="checkbox"/> 海外
	<input type="checkbox"/> 無給	<input type="checkbox"/> 国内 <input type="checkbox"/> 海外
いいえ		

G3 ボランティア内容（ボランティアにお願いしている内容を○で囲んでください。）

- 国内事務 イベント キャンペーン ニュースレター 翻訳 通訳
手工芸品販売 コンピュータ入力 Web作成 海外活動 その他

G4 貴団体はインターンの受け入れを行っていますか。

はい	<input type="checkbox"/> 有給（交通費支給を除く）	<input type="checkbox"/> 国内 <input type="checkbox"/> 海外
	<input type="checkbox"/> 無給	<input type="checkbox"/> 国内 <input type="checkbox"/> 海外
いいえ		

G5 インターン内容（インターンにお願いしている内容を○で囲んでください。）

- 事務局業務全般 支援者対応 調査活動 広報 渉外
セミナー・研修 Web・IT関係 海外活動補助 各種報告書作成 その他

G6 貴団体のキャッチコピー（20字以内でお書き下さい。）

※お手数ではございますが、以下の資料をご送付いただきますようお願いいたします。

- (1) 会則、定款、会員規定・理事会規定などの規則、役員名簿等の意思決定機関に関する資料（既にご送付頂いている場合は結構です）
- (2) 最新の活動報告及び会計報告

ご協力に、心よりお礼申し上げます。

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F （特活）国際協力 NGO センター （担当：松尾、矢野）

TEL: 03-5292-2911 FAX: 03-5292-2912 E-mail: chosa2010@janic.org

「国際協力 NGO 実勢調査」アンケート パート 2

(特活) 国際協力 NGO センター

1. 国際協力 NGO 実勢調査 パート 2 への回答内容は、『NGO データブック 2010 (仮称)』における、日本の国際協力 NGO の分析の中でも、特に組織運営および人員体制に関する分析のための情報となります。貴団体名と関連付けて情報を公開することはない、あくまでも日本の国際協力 NGO の組織運営状態や、その活動に携わる人員の数・待遇・福利厚生に関する実態を概観するために収集させていただきます。
2. パート 2 は、以下の 4 つに分かれています。すべてについてご回答いただきますようお願い申し上げます。
 - A. 貴団体の役員について
 - B. 貴団体の有給職員について
 - C. 貴団体の無給職員について
 - D. その他データブック用関連情報について
3. 回答に際しては、2009 年度決算時あるいは、2010 年 9 月現在の情報に基づきご回答ください。また、職員に関する項目については日本の事務所で勤務している職員及び日本の事務所から海外の事務所に派遣している職員についてご回答ください（現地で採用した現地職員は含まれません）。ご回答は貴団体の事務局責任者（事務局長等）またはそれに準ずる人事担当者にご記入いただきますようお願い申し上げます。なお、質問の中には貴団体の実情にそぐわないものもあるかと存じますが、ご回答いただける範囲内でお答えいただければ幸いです。

(アンケート用紙は次ページ以降のとおり)

「国際協力 NGO 実勢調査」アンケート パート 2

(特活) 国際協力 NGO センター

A. 貴団体の役員について

A1. 貴団体の役員（意思決定機構の構成員）について、男女別に人数をご記入ください。

最高意思決定機構 名称：_____ 男（人数）_____ 女（人数）_____

その他意思決定機構 名称：_____ 男（人数）_____ 女（人数）_____

A2. 貴団体の役員の職業的および社会的背景について、お選びください。（複数回答可）

- | | | | |
|--|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 企業従事者・社員 | <input type="checkbox"/> 組合職員 | <input type="checkbox"/> 医療従事者 | <input type="checkbox"/> 大学教員 |
| <input type="checkbox"/> 大学以外の教員 | <input type="checkbox"/> 青年海外協力隊 | <input type="checkbox"/> 国際公務員 | <input type="checkbox"/> 国際協力市民団体職員 |
| <input type="checkbox"/> 国際協力以外の市民団体職員 | <input type="checkbox"/> 自営業者 | <input type="checkbox"/> 行政職員・公務員 | <input type="checkbox"/> 神父・牧師・寺院僧侶等 |
| <input type="checkbox"/> 学生 | <input type="checkbox"/> 主婦 | <input type="checkbox"/> 退職者 | |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に | | | |

B. 貴団体の有給職員について

調査の便宜上、有給職員を①有給専従職員（週5日以上勤務）、②有給非専従職員（週1～4日勤務）の2つに区分させていただきます。日本の事務所で勤務している職員及び日本から海外の事務所に派遣している職員についてご回答ください（現地で採用した現地職員は回答に含めないでください）。

B1. 貴団体では有給職員を採用されていますか。有給職員を採用されている場合は、2～18の質問にもお答えいただくようお願い申し上げます。

専従	○はい	○いいえ	(○定期 ○欠員補充のみ)
非専従	○はい	○いいえ	(○定期 ○欠員補充のみ)

B2. 2009年度の新規の有給職員採用実績を教えてください。

専従	女（人数）：	男（人数）：	（ <input type="checkbox"/> 定期 <input type="checkbox"/> 欠員補充 <input type="checkbox"/> 新卒者採用）
非専従	女（人数）：	男（人数）：	（ <input type="checkbox"/> 定期 <input type="checkbox"/> 欠員補充 <input type="checkbox"/> 新卒者採用）

B3. 貴団体の事務局に所属している有給職員の人数を冒頭の区分に従い、それぞれ男女別、年齢別に人数を次の表にご記入ください。（海外事務所等の日本人職員を含む）。

		有給専従職員		有給非専従職員		計（人）
		女	男	女	男	
年齢	～19歳					
	20～29歳					
	30～39歳					
	40～49歳					
	50～59歳					
	60歳～					
計						

- B4. 貴団体の事務局に所属されている有給職員の中で、海外事務所等で採用された人員以外で、日本国籍以外の職員数をご記入ください。

	国籍		人数
専従			
非専従			

- B5. 有給職員のうち、就職前に貴団体及び他のNGOでインターン・ボランティアとして関わっていた方はどのくらいいますか。

貴団体でインターン・ボランティアとして関わっていた職員人数 _____
 他団体でインターン・ボランティアとして関わっていた職員人数 _____

- B6. 有給職員への応募の条件として、貴団体でのインターン・ボランティア経験を必要としていますか。
いいえ はい (期間：_____年_____ヶ月)

- B7. 貴団体の有給職員が貴団体に所属する直前の主な職業のおよび社会的背景についてご記入ください。(該当する項目に人数を記入)

企業従事者・社員		国際公務員	
組合職員		国際協力市民団体職員	
医療従事者		国際協力以外の市民団体職員	
大学教員		教会神父・牧師・寺院僧侶等	
大学以外の教員		学生	
青年海外協力隊		主婦・主夫	
行政職員・公務員		求職者・退職者	
自営業者		その他	

(その他を具体的に： _____)

計 (人)

- B8. 貴団体の有給職員が所属する直前に企業従事者・社員であった当時の担当業務をご記入ください。(複数回答可)

企画・開発 広報 営業 経理 法務 総務 一般事務 IT・エンジニア
CSR 関係
その他 (その他を具体的に： _____)

- B9. 有給職員の総人数を最終学歴別にご記入ください。

高卒	
専門学校卒	
短大卒	
大学卒	
国内大学院修士	
海外大学院修士	
国内大学院博士	
海外大学院博士	
その他	

(その他を具体的に： _____)

計 (人)

B10. 有給職員の最終教育機関の専攻分野についてご記入ください。(複数回答可)

- 理学 工学 建築 農学・畜産 医学・薬学・看護学 栄養 情報処理 政治
経済 経営・商学 社会学 国際関係 開発学 平和研究 地域研究 文学
教育 外国語 芸術
その他(その他を具体的に：)

B11. 貴団体が有給職員を採用する際、選考基準として特に重視される応募者の適性や能力について、国内職員、海外職員それぞれについて3つまでお答えください。

国内職員

- 1 _____
2 _____
3 _____

海外職員

- 1 _____
2 _____
3 _____

上記項目のうち、特に重視する項目とその理由をお書きください。

B12. 貴団体では、有給職員を採用する際、どのような募集方法を行っていますか。(複数回答可)

<公募>

- 新聞紙・就職情報誌上での公募 貴団体機関紙、Web サイト、メールマガジン等での公募
大学の就職相談等への求人情報 他団体の機関紙、Web サイト、メールマガジン等での公募
公共職業安定所への求人登録 JANIC その他ネットワーク型 NGO への求人登録
PARTNER 国際協力人材サイト
その他

<内部募集>

- 関係者からの紹介・他薦 就職希望者の自薦
口コミ インターン・ボランティアからの採用
その他

B13. 有給職員を採用する際、どのような選考方法を取っていますか。(複数回答可)

- 書類選考(履歴書・職務経歴書) 筆記試験 作文・小論文 面接
その他

B14. 貴団体では、有給職員の人事、就業、休暇、給与等を内容とする就業規則(職員規則)および各種規定が定められていますか。

- | | | | |
|------------|----------|------------|----------|
| 就業規則(職員規則) | ○はい ○いいえ | 給与規定 | ○はい ○いいえ |
| 旅費規定 | ○はい ○いいえ | 経理規定 | ○はい ○いいえ |
| 育児・介護休暇規定 | ○はい ○いいえ | ハラスメント防止規定 | ○はい ○いいえ |
| 退職金規定 | ○はい ○いいえ | 個人情報保護規定 | ○はい ○いいえ |

B15. 貴団体は有給職員との間に、労働契約あるいは雇用契約を結んでいますか(契約書あるいはそれに代わるものを取り交わしていますか)。

- 専従、非専従職員ともに契約を結んでいる。
専従職員とのみ契約を結んでいる。
専従、非専従職員ともに契約を結んでいない。
その他(具体的に：)

B16. 貴団体では有給職員に対して支給しているもの、また貴団体が加入しているものがありますか。(複数回答可)

<賃金>

- 基本給 残業手当 通勤手当
扶養手当・家族手当 住居手当 出張手当
役職手当 その他手当
賞与(手当で) 退職金

<福利厚生>

- 社会保険(健康保険・厚生年金保険) 労働保険(雇用保険・労災保険)
健康診断 その他(具体的に)

B17. 貴団体の有給専従職員の年収(1年間の見込み年収/賞与・諸手当等を含む/税込)を、有給職員の在籍年数に応じて、該当する人数を下表にご記入ください。

年収	在籍年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上4年未満	4年以上6年未満	6年以上8年未満	8年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上	計(人)
50万円未満											
50万円以上100万円未満											
100万円以上150万円未満											
150万円以上200万円未満											
200万円以上250万円未満											
250万円以上300万円未満											
300万円以上350万円未満											
350万円以上400万円未満											
400万円以上500万円未満											
500万円以上600万円未満											
600万円以上700万円未満											
700万円以上1000万円未満											
1000万円以上～											
	計(人)										

B18. 今までに貴団体を退職された有給専従職員の退職された主な理由を3つまでご記入ください。

- 1 _____
 2 _____
 3 _____

B19. 退職された有給専従職員の理由が転職の場合、該当するものをご記入ください。(複数回答可)

- 他の国際協力 NGO に転職 他の国際協力 NGO を設立 他の国際協力関係機関(政府機関、国連等)に転職
JICA ボランティア 他の民間非営利団体へ転職 企業の CSR 担当部署への転職
企業等営利団体への転職(CSR 担当部署以外) 教育・研究者
その他(具体的に:)

B20. 貴団体では、有給職員を海外駐在員として海外に長期(1年以上)派遣する際に、次のものを支給していますか。

- 海外渡航費 ○全額 ○一部 ○無支給
 傷害保険加入費用 ○全額 ○一部 ○無支給
 住宅費 ○全額 ○一部 ○無支給
 支度金 ○全額 ○一部 ○無支給

C. 貴団体の無給職員について

貴団体に無給職員がいる場合は下記の質問にお答えください。調査の便宜上、無給職員を①無給専従職員（週5日以上・無給）、②無給非専従職員（定期的に週1日以上4日以内・無給）の2つに区分させていただきます。日本の事務所で勤務している職員及び日本から海外の事務所に派遣している職員についてご回答ください（現地で採用した現地職員は回答に含めないでください）。

C1. 貴団体の事務局で活動されている無給職員の人数を冒頭の区分に従い、それぞれ男女別・年齢別に以下の表にご記入ください。

専従職員		うち海外	
非専従職員		うち海外	
計（人）			

C2. 貴団体の無給職員の現在の主な収入源となっている職業、背景についてご記入ください。

（該当する項目に人数を記入）

企業従事者・社員		国際公務員	
組合職員		国際協力市民団体職員	
医療従事者		国際協力以外の市民団体職員	
大学教員		教会神父・牧師・寺院僧侶等	
大学以外の教員		学生	
青年海外協力隊		主婦・主夫	
行政職員・公務員		求職者・退職者	
自営業者		その他	

（その他を具体的に： _____）

計（人）

D. データブック用アンケート

以下の項目は、別途発行を予定している「国際協力 NGO データブック 2010（仮称）」のための補足的な質問です。

貴団体のお名前を出して使うことはありません。ご協力くださいますようお願いいたします。

D1. 2009年度本部事務所人件費合計 _____

D2. 2009年度事務所賃借料合計： _____

D3. 情報公開の内容・形態について該当するもの全てに印をお付け下さい。

活動報告・事業報告

- 事務所における公開すべき情報の常備、閲覧可能な環境の整備
- 年次報告書、ニュースレター等で公開
- ホームページ上で公開
- その他手段（ _____ ）による公開
- 一切公開していない

対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）
対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）
対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）
対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）

会計報告・財務諸表

- 事務所における公開すべき情報の常備、閲覧可能な環境の整備
- 年次報告書、ニュースレター等で公開
- ホームページ上で公開
- その他手段（ _____ ）による公開
- 一切公開していない

対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）
対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）
対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）
対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）

その他、特に積極的に公開している情報があればその方法とあわせご記入ください。情報内容：

- 事務所における公開すべき情報の常備、閲覧可能な環境の整備
- 年次報告書、ニュースレター等で公開
- ホームページ上で公開
- その他手段（ _____ ）による公開
- 一切公開していない

対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）
対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）
対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）
対象： <input type="checkbox"/> 内部（会員） <input type="checkbox"/> 外部（一般）

D4. 貴団体の設立の母体となった組織がありますか。ある場合は該当するものに○を付け、名称をご記入下さい。

はい 宗教団体 企業 労働組合 業界団体 市民団体

その他 ()

(名称:)

いいえ

D5. 貴団体が事業を推進する上で、会社等をお持ちですか。ある場合は名称と組織の性格（株式・有限等）もご記入下さい。

はい

(名称:)

(組織の性格:)

いいえ

<自由記述欄>

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5 F (特活) 国際協力 NGO センター (担当: 松尾、矢野)

TEL: 03-5292-2911 FAX: 03-5292-2912 E-mail: chosa2010@janic.org

「国際協力 NGO ディレクトリー (Web 版 NGO ディレクトリー)」とは

本ディレクトリーは、開発・環境・人権・平和などの分野で国境を越えて活動する日本の NGO の概要と最新の詳細なデータを全国規模で収録した、国際協力市民団体概要であり、JANIC のウェブサイト上にて同団体が管理している。同サイトの目的は次の3点となる：

1. 日本の国際協力 NGO の団体要覧として、各 NGO の組織概要を簡便に紹介する。
2. 日本の国際協力 NGO の活動概況を紹介する。
3. 関係団体相互の情報交換やネットワーキングの際の資料や情報を提供する。

同時に、NGO に対して助成事業を実施している団体の組織概要および助成事業概要の紹介もしている。なお、団体情報の掲載基準は、以下のとおりである：

「国際協力 NGO ディレクトリー」情報公開基準 (2010 年 9 月 1 日現在)

国際協力 NGO の定義：国際協力 NGO = 「国際協力」を行う非政府・非営利の市民組織

※「国際協力」とは、海外・国内をとわず、地球的規模の課題（開発・人権・平和・環境・緊急救援など）に取りくむこと

事業内容

国際協力を主目的とし、次のいずれかを団体の主たる事業としている組織。

- ①「開発協力」：開発、人権、環境などのいわゆる地球的規模の課題領域の中で、たとえば、基本的な生活ニーズの充足、基本的人権の擁護、地球環境の保全などの課題達成に向けて、資金的・技術的・物的あるいは人的な協力や支援を行う。
- ②「教育・提言」：上記の課題達成のために、情報提供、教育・学習、政策提言・代案提示（アドボカシー）を行う。
- ③「ネットワーク」：①②の活動を行う団体間の連絡調整やネットワーキングを行う。

なお、国際協力が主な目的ではない団体、国際的な文化交流や人材交流、学術的な調査研究を主な事業とする組織は、本体掲載の対象から除外する。

活動対象国

OECD（経済開発協力機構）の DAC（開発援助委員会）メンバー国を除く、以下の地域の国々を主な活動対象国としている組織。ただし「教育・提言型」、「ネットワーク型」団体は、基本的に全世界や日本国内を活動対象とするため、この条件は適用しない。

- ①アジア（中東を含む）、②アフリカ、③中・南米、④オセアニア、⑤旧ソ連及び東欧

組織運営及び事業実績

組織運営及び事業実績については、以下の通りカテゴリー別に分類する。

市民主導による国際協力活動

一般市民の発意や主導により設立され、市民活動としての理念や立場を基礎にして運営が行われていること。

意思決定・責任体制

理事会や運営委員会等の民主的な意思決定機構があり、代表者や事務局責任者などの責任の所在が明確であること。常に会員や一般からの問合せに対応できる事務局体制を有していること。

市民参加・支援

組織の事業運営が、会員制度もしくは個人寄付によって支えられるなど、一般市民の主体的な参加に基づいてなされていること。

自己財源

財源の25%、あるいは金額にして100万円以上が、自己資金（一般会員からの会費や寄附金・事業収入・基金運用益等）で賄われている団体であることが望ましい。

情報公開

事業内容や財政状況が公開されており、特に外部からの求めに応じて、資料や情報の提供が可能であること。最低限、会員又は総会で情報公開を行なっていること。

活動実績

1年以上および1会計年度以上の活動実績がある団体。

掲載条件

事業報告等の更新

毎事業年度終了後、事業内容、会計報告等の最新情報への更新をすること。

掲載の中止

3事業年度以上、事業内容、会計報告等の更新がない場合には、掲載を止めさせていただきます。

以上

アンケート回答団体一覧

- 1 特定非営利活動法人 アーシャ＝アジアの農民と歩む会
- 2 特定非営利活動法人 アーユス仏教国際協力ネットワーク
- 3 特定非営利活動法人 ACTION
- 4 特定非営利活動法人 アクセス－共生社会をめざす地球市民の会
- 5 アジア・アフリカと共に歩む会
- 6 特定非営利活動法人 アジア眼科医療協力会
- 7 特定非営利活動法人 アジア教育友好協会
- 8 社団法人 アジア協会アジア友の会
- 9 特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金
- 10 特定非営利活動法人 アジア車いす交流センター
- 11 特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21
- 12 特定非営利活動法人 アジア植林友好協会
- 13 アジア女性自立プロジェクト
- 14 特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター・ICAN
- 15 アジアの女性と子どもネットワーク
- 16 特定非営利活動法人 アジア砒素ネットワーク
- 17 財団法人 アジア保健研修財団
- 18 特定非営利活動法人 アジアを紡ぐ会
- 19 特定非営利活動法人 ADRA Japan
- 20 特定非営利活動法人 APLA
- 21 特定非営利活動法人 アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)
- 22 アフリカと神戸俊平友の会
- 23 アフリカ理解プロジェクト
- 24 特定非営利活動法人 APEX
- 25 特定非営利活動法人 アムダ
- 26 特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構
- 27 社団法人 アムネスティ・インターナショナル日本
- 28 特定非営利活動法人 アルシュ (自立を支援する会)
- 29 特定非営利活動法人 ANT-Hiroshima
- 30 アンナプルナ脳神経センター医療協力会
- 31 特定非営利活動法人 ESA アジア教育支援の会
- 32 特定非営利活動法人 イカオ・アコ
- 33 移住労働者と連帯する全国ネットワーク
- 34 「茨城アジア教育基金」を支える会
- 35 インドネシア教育振興会
- 36 特定非営利活動法人 WE21 ジャパン
- 37 特定非営利活動法人 ASIAN PEOPLE' S FRIENDSHIP SOCIETY (略称：A.P.F.S.)
- 38 エイズ孤児支援 NGO・PLAS
- 39 特定非営利活動法人 ACC 危機の子どもたち・希望
- 40 特定非営利活動法人 ACE
- 41 特定非営利活動法人 エーピーエスディ (APSD)
- 42 エコ・リーグ (全国青年環境連盟)
- 43 エスナック教育里親グループ (アジア・アフリカの子どもたちに教育をおくる会)
- 44 特定非営利活動法人 エスニコ
- 45 特定非営利活動法人 NGO アフリカ友の会
- 46 NGO 神戸外国人救援ネット
- 47 特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク
- 48 特定非営利活動法人 NVC 新潟国際ボランティアセンター
- 49 特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク
- 50 特定非営利活動法人 エファジャパン
- 51 FGM 廃絶を支援する女たちの会
- 52 特定非営利活動法人 エル・エンジェル国際ボランティア協会
- 53 財団法人 オイスカ
- 54 特定非営利活動法人 沖縄 NGO センター
- 55 特定非営利活動法人 幼い難民を考える会
- 56 特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン
- 57 外国人入管手続研究会
- 58 特定非営利活動法人 開発教育協会
- 59 開発教育ネットワーク
- 60 開発と権利のための行動センター
- 61 財団法人 家族計画国際協力財団 (ジョイセフ)
- 62 カバティ
- 63 特定非営利活動法人 かものはしプロジェクト
- 64 特定非営利活動法人 カラ＝西アフリカ農村自立協力会
- 65 特定非営利活動法人 環境修復保全機構
- 66 特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会
- 67 特定非営利活動法人 関西国際交流団体協議会
- 68 カンボジア沖縄友好の会
- 69 カンボジア市民フォーラム
- 70 カンボジア地雷撤去キャンペーン
- 71 希望の家を支える会
- 72 特定非営利活動法人 草の根援助運動
- 73 特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン
- 74 くるんて～ぷの会
- 75 グローバル・ヴィレッジ
- 76 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン
- 77 特定非営利活動法人 ケアリングフォーザフューチャーファンデーションジャパン
- 78 社団法人 好善社
- 79 特定非営利活動法人 黄土高原環境・緑化計画
- 80 特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センター
- 81 特定非営利活動法人 国際アマチュア無線ボランティアズ
- 82 特定非営利活動法人 国際エンゼル協会
- 83 公益財団法人 国際開発救援財団

- 84 特定非営利活動法人 国際協力 NGO・IV-JAPAN
- 85 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター
- 86 特定非営利活動法人 国際子ども権利センター
- 87 特定非営利活動法人 国際交流ハーティ港南台
- 88 特定非営利活動法人 国際ボランティアセンター山形
- 89 特定非営利活動法人 国際マングローブ生態系協会
- 90 特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
- 91 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
- 92 特定非営利活動法人 こども環境活動支援協会
- 93 特定非営利活動法人 金光教平和活動センター
- 94 サービス・シビル・インターナショナル日本本部
- 95 さくらプロジェクト
- 96 特定非営利活動法人 さっぽろ自由学校「遊」
- 97 特定非営利活動法人 サバ=西アフリカの人達を支援する会
- 98 特定非営利活動法人 サヘルの森
- 99 特定非営利活動法人 ジーエルエム・インスティテュート
- 100 特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会
- 101 特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会
- 102 歯科保健医療国際協力協議会
- 103 特定非営利活動法人 「持続可能な開発のための教育の10年」
推進会議
- 104 特定非営利活動法人 JIPPO
- 105 ジャカルタ・ジャパン・ネットワーク
- 106 特定非営利活動法人 じゃっど
- 107 ジャバ・ベトナム (日本ベトナム民間支援グループ)
- 108 特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会
- 109 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会
- 110 特定非営利活動法人 シャンティ山口
- 111 ジュマ・ネット
- 112 障害分野 NGO 連絡会
- 113 自立のための道具の会 TFSR Japan
- 114 ストリートチルドレンを考える会
- 115 すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク
- 116 スランガニ基金
- 117 社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- 118 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン
- 119 特定非営利活動法人 世界の医療団
- 120 セニード後援会
- 121 セブの少女たちに布地を送る会
- 122 先住民族の10年市民連絡会
- 123 特定非営利活動法人 ソムニード
- 124 特定非営利活動法人 ソルト・パヤタス
- 125 特定非営利活動法人 第3世界ショップ基金
- 126 特定非営利活動法人 DANKA DANKA
- 127 タンザニア・ボレボレクラブ
- 128 特定非営利活動法人 地域国際活動研究センター
- 129 特定非営利活動法人 チェルノブイリ医療支援ネットワーク
- 130 特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部
- 131 チェルノブイリ子ども基金
- 132 チェルノブイリの子供を救おう会
- 133 特定非営利活動法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議
(CASA)
- 134 特定非営利活動法人 地球市民 ACT かながわ /TPAK
- 135 特定非営利活動法人 地球市民交流会
- 136 特定非営利活動法人 地球市民交流基金 EARTHIAN
- 137 特定非営利活動法人 地球市民の会
- 138 特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金
- 139 財団法人 地球・人間環境フォーラム
- 140 特定非営利活動法人 地球の木
- 141 特定非営利活動法人 地球の友と歩む会
- 142 特定非営利活動法人 地球ボランティア協会
- 143 特定非営利活動法人 地球緑化センター
- 144 チベット・スノーライオン友愛会&日本カム基金
- 145 特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン
- 146 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会
- 147 特定非営利活動法人 Tuvalu Overview
- 148 特定非営利活動法人 TICO
- 149 特定非営利活動法人 燈台 (アフガン難民救援協力会)
- 150 特定非営利活動法人 東方科学技術協力会
- 151 徳島ネパール友好協会
- 152 特定非営利活動法人 どさんこ海外保健協力会
- 153 特定非営利活動法人 ナガサキピーススフィア貝の火運動
- 154 特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター
- 155 なごや自由学校
- 156 ナマケモノ倶楽部
- 157 特定非営利活動法人 南東アジア交流協会
- 158 特定非営利活動法人 難民支援協会
- 159 特定非営利活動法人 難民を助ける会
- 160 ニカラグアの会
- 161 特定非営利活動法人 二十一世紀協会
- 162 特定非営利活動法人 日韓アジア基金・日本
- 163 日・タイ親善交流グループ
- 164 日比バガサの会
- 165 日本イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET)
- 166 日本インドネシア NGO ネットワーク
- 167 特定非営利活動法人 日本・雲南聯誼協会
- 168 日本カトリック信徒宣教師会
- 169 特定非営利活動法人 日本救援衣料センター
- 170 社団法人 日本キリスト教海外医療協力会
- 171 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

- 172 公益社団法人 日本国際民間協力会
- 173 日本沙漠緑化実践協会
- 174 財団法人 日本自然保護協会
- 175 特定非営利活動法人 日本地雷処理・復興支援センター
- 176 財団法人 日本シルバーボランティアズ
- 177 公益財団法人 日本農業研修場協力団
- 178 特定非営利活動法人 日本ハビタット協会
- 179 日本ビルマ救援センター
- 180 特定非営利活動法人 日本フィリピンボランティア協会
- 181 特定非営利活動法人 日本紛争予防センター
- 182 社団法人 日本ユネスコ協会連盟
- 183 日本ラテンアメリカ協力ネットワーク
- 184 特定非営利活動法人 日本リザルツ
- 185 特定非営利活動法人 熱帯森林保護団体
- 186 特定非営利活動法人 ネットワーク『地球村』
- 187 ネパール歯科医療協力会
- 188 ネパール・デウクリ地区タラ族福祉委員会
- 189 特定非営利活動法人 ネパール・ムスタン地域開発協力会
- 190 農業農村開発 NGO 協議会
- 191 特定非営利活動法人 ハート・オブ・ゴールド
- 192 特定非営利活動法人 ハーベストタイム
- 193 ハイチ友の会
- 194 ハイチの会
- 195 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
- 196 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン
- 197 パレスチナの子供の里親運動
- 198 特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド
- 199 特定非営利活動法人 バングラデシュと手をつなぐ会
- 200 特定非営利活動法人 HANDS
- 201 特定非営利活動法人 ビー・エイチ・エヌテレコム支援協議会
- 202 財団法人 PHD 協会
- 203 BAC 仏教救援センター
- 204 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
- 205 ピースボート UPA 国際協力プロジェクト
- 206 特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン
- 207 びっばら奨学金
- 208 ピナツボ・アエタ教育里親プログラム
- 209 特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ
- 210 特定非営利活動法人 ヒューメイン・インターナショナル・ネットワーク
- 211 特定非営利活動法人 ビラーンの医療と自立を支える会
- 212 ヒロシマ・セミパラチンスク・プロジェクト
- 213 フィリピン耳の里親会
- 214 特定非営利活動法人 フー太郎の森基金
- 215 ピナツボ復興むさしのネット
- 216 公益財団法人 ブラン・ジャパン
- 217 特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
- 218 特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン
- 219 特定非営利活動法人 フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダー JAPAN
- 220 ペシヤワール会
- 221 ベルダ レルネーヨ
- 222 北海道 NGO ネットワーク協議会
- 223 北海道マルディコラ・ネパール教育基金
- 224 マングローブ植林行動計画
- 225 緑のサヘル
- 226 特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク
- 227 南太平洋医療隊
- 228 特定非営利活動法人 宮崎国際ボランティアセンター
- 229 一般財団法人 民際センター
- 230 特定非営利活動法人 横浜 NGO 連絡会
- 231 特定非営利活動法人 ラオスのこども
- 232 RASA - アジアの農村と連帯する会
- 233 特定非営利活動法人 ラブグリーンジャパン
- 234 ラリグラス・ジャパン
- 235 ラルパテの会
- 236 特定非営利活動法人 ルーム・トゥ・リード・ジャパン
- 237 特定非営利活動法人 ルワンダの教育を考える会
- 238 特定非営利活動法人 れんげ国際ボランティア会
- 239 LOOB JAPAN
- 240 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
- 241 ワールドファミリー基金
- 242 特定非営利活動法人 ワールドランナーズ・ジャパン
- 243 ワンワールド・ワンピープル協会

調査受託団体	特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)
監修委員	
大橋正明	恵泉女学園大学教授／(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) 理事長
重田康博	宇都宮大学教授
富野岳士	(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) 事務局次長
山口誠史	(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) 事務局長
調査・作成担当	松尾沢子 (JANIC 能力強化グループマネージャー)、松原和紀 (JANIC 能力強化グループ)、 矢野顕子 (JANIC 管理グループマネージャー)
執筆担当	小堀優井
調査・執筆・作成協力	飯島一徳、梅田昭典、江口理沙、岸文枝、木村彩乃、國方健太郎、杉本真奈美、鈴木彩乃、 高野翔、高橋慶子、塚原真琴、濱嶋マリアン、藤村静、宮本涼輔、吉崎翠

NGO データブック 2011 ～数字で見る日本の NGO～

発行 外務省国際協力局民間援助連携室
外務省主催平成 22 年度 NGO によるテーマ別能力向上プログラム
『NGO の組織・活動に係るデータブック作成』

執筆 / 作成 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)
〒 169-0051
東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5 階
Email: global-citizen@janic.org
URL: <http://www.janic.org/>

印刷・製本 ベーテルフォト印刷株式会社
入力 ゲンダイ企画
表紙デザイン 株式会社ダグハウス
発行年月 2011 年 3 月
